



東洋大学

哲学とともに130年

130 years with philosophical mind

平成 29 年度
東洋大学
事業報告書

学校法人東洋大学

■はじめに	1
1. 法人の概要	
(1) 建学の理念	2
(2) 設置する学校・学部・学科等	2
(3) 学校法人の沿革	3
(4) 学校・学部・学科等の学生数等	5
(5) 役員等	8
(6) 教職員数	8
(7) キャンパス等	9
(8) 組織図	10
(9) 学生生徒等納付金額一覧	11
2. 事業の概要	
(1) 主な事業計画の状況	12
(2) トピックス	16
(3) 東洋大学附属姫路高等学校	29
(4) 東洋大学附属姫路中学校	30
(5) 東洋大学附属牛久高等学校	31
(6) 東洋大学附属牛久中学校	32
(7) 東洋大学京北高等学校	33
(8) 東洋大学京北中学校	34
(9) 京北幼稚園	35
(10) 今後の課題	36
3. 財務の概要	
(1) 決算の概要	37
(2) 経年比較	39
(3) 主な財務比率比較	41
(4) 主な施設設備の取得または処分およびその進捗状況	42
(5) その他	42
4. データ集	
(1) 入学試験の概要	44
(2) 就職の概要	46
(3) 外部資金、助成金等の概要	47
(4) 国際交流の概要	48
(5) 図書館の概要	50



学校法人東洋大学
理事長 福川伸次



東洋大学
学長 竹村牧男

**実践的哲学を基盤に、
広い視野、深い思考力、
果敢な行動力を育てる。**

創立者井上円了博士は、「哲学」の学習を通してものごとの本質を見極めることの大切さを説き、この思想は、「諸学の基礎は哲学にあり」「知徳兼全」「独立自活」という東洋大学の建学の精神に象徴され、現在に至るまで継承されています。この建学の精神をもとに、教育理念として「自分の哲学を持つ」「本質に迫って深く考える」「主体的に社会の課題に取り組む」人間を養成することを掲げ、また、「他者のために自己を磨く」「活動の中で奮闘する」ことを東洋大学の心としています。これらをすべて建学の理念と位置付けて、教職員一同、教育・研究活動と社会貢献活動に邁進しております。

平成 29 年 4 月には新たに開設した赤羽台キャンパスに情報連携学部及び大学院情報連携学研究科を開設するとともに、白山キャンパスにおいては国際地域学部を改組した国際学部及び国際観光学部と文学部の一部を改組した文学部国際文化コミュニケーション学科を開設いたしました。

平成 29 年 9 月には文部科学省の「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成 (enPiT-Pro)」に本学が申請代表校となった「ICT ベースの社会形成のための文理融合の ICT 教育」が選定されるとともに、平成 29 年 11 月には文部科学省の「私立大学研究ブランディング事業」に本学の「多階層的研究によるアスリートサポートから高齢者ヘルスサポート技術への展開」が選定されました。平成 26 年 9 月に文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援タイプ B（グローバル化牽引型）に選定された「TOYO GLOBAL DIAMONDS」構想とともにそれぞれの目標達成に向けて計画を着実に実行に移して参ります。また、平成 25 年度に開始した特別講演会「未来を拓くトップセミナー」を平成 29 年度も継続して開催し、経営学部においては著名な経営者をお招きした特別講義「経営イノベーション：改革と戦略シリーズ」を新たに開講するなど、東洋大学創立 130 周年記念の年に「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」の充実を目指した様々な事業を展開することができました。

初等中等教育諸学校においては、平成 26 年 4 月に開校した附属姫路中学校の 1 期生が附属姫路高等学校に進学し、平成 27 年 4 月に開校した附属牛久中学校では初の卒業生を送り出しました。年次進行とともに中高一貫教育の効果が現れてくるものと考えております。

男女共学 3 年目を迎えた東洋大学京北中学高等学校では初となる女子の卒業生を送り出し、中学、高等学校とも引き続き積極的な教育改革に取り組んでおります。また、京北幼稚園においては昨年度に引き続き園舎等の修繕を行い、幼児教育の充実に努めました。

学校法人東洋大学としては、構成する各学校の教育・研究内容の高度化を図るとともに、目的に応じたキャンパスの整備を引き続き積極的に展開してまいります。

そして、本学の未来に向け平成 28 年 7 月に策定した「東洋大学ビジョン『Beyond2020』」に基づき、全学が一丸となってその実施に取り組んでまいります。

(1) 建学の理念

① 建学の精神

「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」

② 東洋大学の教育理念

【自分の哲学を持つ】

多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学(人生観・世界観)を持つ人間を育成する。

【本質に迫って深く考える】

先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方で、論理的・体系的に深く考える人間を育成する。

【主体的に社会の課題に取り組む】

社会の課題に自主的・主体的に取り組む、よき人間関係を築いていける人間を育成する。

③ 東洋大学の心

【他者のために自己を磨く】

自分を磨くのは、人々のためにはたらくことができるようになるためであり、そのことを自覚して学業に励むのが東洋大学の心である。

【活動の中で奮闘する】

現実社会における活動の中にどこまでも前進してやまないのが、東洋大学の心である。

(2) 設置する学校・学部・学科等

① 東洋大学

学長 竹村 牧男

〔学部〕 文学部第1部・第2部、経済学部第1部・第2部、経営学部第1部・第2部、法学部第1部・第2部、社会学部第1部・第2部、理工学部、国際地域学部、国際学部、国際観光学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部、食環境科学部、情報連携学部

〔大学院〕 文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経営学研究科、理工学研究科、経済学研究科、国際地域学研究科、生命科学研究科、福祉社会デザイン研究科、学際・融合科学研究科、総合情報学研究科、食環境科学研究科、情報連携学研究科

〔専門職大学院〕 法務研究科

〔通信教育部〕 文学部、法学部

明治20(1887)年9月 私立哲学館として創立
昭和24(1949)年4月 新制大学へ移行

② 東洋大学附属姫路高等学校

校長 橋本 俊雄

全日制 普通科
昭和38(1963)年4月 開校

③ 東洋大学附属姫路中学校

校長 橋本 俊雄

平成26(2014)年4月 開校

④ 東洋大学附属牛久高等学校

校長 遠藤 隆二

全日制 普通科
昭和39(1964)年4月 開校

⑤ 東洋大学附属牛久中学校

校長 遠藤 隆二

平成27(2015)年4月 開校

⑥ 東洋大学京北高等学校

校長 石坂 康倫

全日制 普通科
明治32(1899)年4月 京北尋常中学校として創立
昭和23(1948)年4月 新学制により高等学校へ移行

⑦ 東洋大学京北中学校

校長 石坂 康倫

明治32(1899)年4月 京北尋常中学校として創立
昭和23(1948)年4月 新学制により新制中学校へ移行

⑧ 京北学園白山高等学校

校長 石坂 康倫

全日制 商業科
明治41(1908)年4月 京北実業学校として創立
昭和23(1948)年4月 新学制により商業高等学校へ移行
平成28(2016)年4月より休校

⑨ 京北幼稚園

園長 川合 正

明治38(1905)年5月 開園

1. 法人の概要

(3) 学校法人の沿革

年 月	事 項
明治 20 (1887) 年 9 月	井上円了が本郷竜岡町（現在の文京区湯島）の麟祥院に私立哲学館を創立
明治 22 (1889) 年 11 月	本郷区駒込蓬萊町（現在の文京区向丘）に校舎新築移転
明治 30 (1897) 年 10 月	小石川区原町（現在の白山キャンパス）に移転
明治 32 (1899) 年 4 月	私立京北尋常中学校開設
明治 36 (1903) 年 10 月	私立哲学館大学と改称し、専門学校令により大学部・専門部を設置
明治 37 (1904) 年 4 月	中野区和田山（現在の中野区松が丘「区立哲学堂公園」）に哲学堂が落成（昭和 19 年に東京都へ寄附）
明治 38 (1905) 年 5 月	京北幼稚園開園
明治 39 (1906) 年 6 月	私立東洋大学と改称、同年 7 月、財団法人私立東洋大学となる
明治 40 (1907) 年 5 月	京北幼稚園、同中学校を含む財団法人京北財団設立
明治 41 (1908) 年 4 月	私立京北実業学校開設
大正 2 (1913) 年 8 月	京北財団と合併
大正 5 (1916) 年 4 月	私立の専門学校として初めて女子の入学を許可する
大正 9 (1920) 年 1 月	私立京北中学校、私立京北実業学校の「私立」の冠称を廃止
3 月	私立東洋大学の「私立」の冠称を廃止
昭和 3 (1928) 年 3 月	大学令による東洋大学の設置を認可される
昭和 23 (1948) 年 4 月	学制改革により、京北中学校、京北高等学校、京北実業高等学校となる
昭和 24 (1949) 年 4 月	学校教育法により新制大学への移行 文学部第 1 部を設置（第 2 部は昭和 27 年）
昭和 25 (1950) 年 4 月	経済学部第 1 部（第 2 部は昭和 32 年）、短期大学部第 2 部を設置 京北高等学校・京北実業高等学校を合併し、京北高等学校普通科・商業科となる
昭和 26 (1951) 年 2 月	学校法人京北学園設立（財団法人私立東洋大学より分離）
3 月	私立学校法により財団法人私立東洋大学から学校法人東洋大学へ組織変更
4 月	文経学部 2 部を設置
昭和 27 (1952) 年 4 月	大学院文学研究科を設置 文経学部 2 部を廃止し、文学部 2 部と法経学部 2 部に改組
昭和 28 (1953) 年 2 月	京北高等学校普通科・商業科を京北高等学校・京北商業高等学校とする
昭和 31 (1956) 年 4 月	法学部第 1・2 部を設置
昭和 34 (1959) 年 4 月	社会学部第 1・2 部、大学院社会学研究科を設置
昭和 36 (1961) 年 4 月	川越キャンパス開設（工学部を設置）
昭和 38 (1963) 年 4 月	附属姫路高等学校、附属南部高等学校開設、短期大学部第 1 部を設置
昭和 39 (1964) 年 4 月	附属牛久高等学校開設、通信教育部、大学院法学研究科を設置
昭和 40 (1965) 年 4 月	大学院工学研究科を設置
昭和 41 (1966) 年 1 月	東洋大学短期大学部を東洋大学短期大学に改称
4 月	経営学部第 1・2 部を設置
昭和 47 (1972) 年 4 月	大学院経営学研究科を設置
昭和 51 (1976) 年 4 月	大学院経済学研究科を設置
昭和 52 (1977) 年 3 月	附属南部高等学校閉校
4 月	朝霞キャンパス開設
昭和 62 (1987) 年 10 月	東洋大学創立 100 周年記念式典を挙行
平成 2 (1990) 年 4 月	井上円了記念学術センターを設置
平成 9 (1997) 年 4 月	板倉キャンパス開設（国際地域学部、生命科学部を設置）
平成 10 (1998) 年 10 月	京北創立 100 周年記念式典を挙行
平成 13 (2001) 年 4 月	大学院国際地域学研究科、大学院生命科学研究科を設置
平成 14 (2002) 年 3 月	東洋大学短期大学閉校
4 月	京北商業高等学校を京北学園白山高等学校に改称
平成 16 (2004) 年 4 月	法科大学院（専門職大学院法務研究科）を設置
平成 17 (2005) 年 4 月	朝霞キャンパスにライフデザイン学部を設置 白山キャンパスで文系 5 学部の一貫教育開始
平成 18 (2006) 年 4 月	大手町サテライト開設、大学院福祉社会デザイン研究科を設置 白山第 2 キャンパス開設（法科大学院を同キャンパスに移転）
平成 19 (2007) 年 4 月	大学院学際・融合科学研究科を設置
平成 21 (2009) 年 4 月	工学部を再編し理工学部を設置、川越キャンパスに総合情報学部を設置 国際地域学部、国際地域学研究科を白山第 2 キャンパスに移転

1. 法人の概要

年 月	事 項
平成 23 (2011) 年 4 月	学校法人京北学園を法人合併（京北高等学校、京北中学校、京北学園白山高等学校、京北幼稚園が併設校となる） 総合スポーツセンター開設
平成 24 (2012) 年 11 月	東洋大学創立 1 2 5 周年記念式典を挙行
平成 25 (2013) 年 4 月	板倉キャンパスに食環境科学部を設置 国際地域学部・国際地域学研究科・法科大学院を白山キャンパスに移転
9 月	附属姫路高等学校創立 5 0 周年記念式典を挙行
平成 26 (2014) 年 4 月	工学研究科を再編し、理工学研究科を設置 附属姫路中学校開設
9 月	文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援タイプ B（グローバル化牽引型）」採択
平成 27 (2015) 年 3 月	附属牛久高等学校創立 5 0 周年記念式典を挙行
4 月	附属牛久中学校開設 京北中学校と京北高等学校を東洋大学京北中学高等学校に校名変更（男女共学附属校となる）、新校舎（旧白山第 2 キャンパス）に移転
平成 28 (2016) 年 4 月	総合情報学研究科、食環境科学研究科を設置 京北学園白山高等学校を休校
平成 29 (2017) 年 4 月	赤羽台キャンパス開設（情報連携学部、情報連携学研究科を設置） 国際地域学部を改組し国際学部、国際観光学部を設置

1. 法人の概要

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

①学部(第1部)

(単位:人)

学部・学科(専攻)	入学定員数	収容定員数	学生数	入学者数	卒業者数	
					9月卒業	3月卒業
文学部	哲学科	100	400	476	116	103
	東洋思想文化学科	100	400	501	129	104
	インド哲学科			7		4
	中国哲学文学科			4		3
	日本文学文化学科	133	723	855	148	213
	英米文学科	133	519	611	162	136
	英語コミュニケーション学科		300	363		120
	史学科	133	509	569	126	126
	教育学科	150	560	579	140	112
	(人間発達専攻)	(100)	(360)	(388)	(99)	(66)
	(初等教育専攻)	(50)	(200)	(191)	(41)	(46)
	国際文化コミュニケーション学科	100	100	136	136	
経済学部	計	849	3,511	4,101	957	921
	経済学科	250	980	1,180	308	12
	国際経済学科	183	724	842	212	6
	総合政策学科	183	719	840	219	5
経営学部	計	616	2,423	2,862	739	23
	経営学科	316	1,258	1,462	325	10
	マーケティング学科	150	600	718	167	7
	会計ファイナンス学科	216	858	955	223	5
法学部	計	682	2,716	3,135	715	22
	法律学科	250	1,000	1,177	274	5
	企業法学科	250	1,000	1,180	288	11
	計	500	2,000	2,357	562	16
社会学部	社会学科	150	560	653	181	
	社会文化システム学科	150	560	633	172	
	メディアコミュニケーション学科	150	560	666	194	
	社会心理学科	150	560	622	168	
	社会福祉学科	150	560	612	157	
	計	750	2,800	3,186	872	
理工学部	機械工学科	180	690	752	180	16
	生体医工学科	113	439	477	113	1
	電気電子情報工学科	113	449	506	125	6
	応用化学科	146	558	595	146	3
	都市環境デザイン学科	113	439	485	118	4
	建築学科	146	578	670	188	11
	計	811	3,153	3,485	870	41
	計					
国際地域学部	国際地域学科		870	1,025		20
	(国際地域専攻)		(540)	(666)		(13)
	(地域総合専攻)		(330)	(359)		(7)
	国際観光学科		600	714		4
	計		1,470	1,739		24
国際学部	グローバル・イノベーション学科	100	100	99	99	
	国際地域学科	290	290	304	304	
	(国際地域専攻)	(210)	(210)	(224)	(224)	
	(地域総合専攻)	(80)	(80)	(80)	(80)	
	計	390	390	403	403	
国際観光学部	国際観光学科	366	366	389	389	
生命科学部	生命科学科	113	439	459	110	2
	応用生物科学科	113	439	476	111	4
	食環境科学科			2		0
	計	226	878	937	221	6
ライフデザイン学部	生活支援学科	216	848	922	235	3
	(生活支援学専攻)	(116)	(448)	(520)	(135)	(3)
	(子ども支援学専攻)	(100)	(400)	(402)	(100)	(0)
	健康スポーツ学科	180	690	757	190	3
	人間環境デザイン学科	160	630	706	179	5
	計	556	2,168	2,385	604	11
総合情報学部	総合情報学科	260	1,040	1,191	290	6
食環境科学部	食環境科学科	120	480	539	121	2
	(フードサイエンス専攻)	(70)	(280)	(310)	(68)	2
	(スポーツ・食品機能専攻)	(50)	(200)	(229)	(53)	0
	健康栄養学科	100	400	395	98	0
	計	220	880	934	219	2
情報連携学部	情報連携学科	400	400	428	428	
合 計		6,626	24,195	27,532	7,269	151
						5,862

※ 学生数は平成29(2017)年5月1日現在の数

※ 文学部インド哲学科と中国哲学文学科は文学部東洋思想文化学科に統合再編

※ 文学部英語コミュニケーション学科は国際学部グローバル・イノベーション学科に再編

※ 国際地域学部国際地域学科は国際学部国際地域学科に、国際地域学部国際観光学科は国際観光学部国際観光学科に再編

※ 生命科学部食環境科学科は食環境科学部に再編

1. 法人の概要

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

②学部(第2部)

(単位:人)

学部・学科(専攻)		入学定員数	収容定員数	学生数	入学者数	卒業生数	
						9月卒業	3月卒業
文学部	東洋思想文化学科	30	120	121	41		13
	インド哲学学科			4			0
	日本文学文化学科	50	290	323	76		51
	教育学科	40	160	168	41		29
	計	120	570	616	158		93
経済学部	経済学科	150	600	650	165	7	122
経営学部	経営学科	110	440	470	120	4	90
法学部	法律学科	120	480	495	124	6	93
社会学部	社会学科	130	520	563	156		111
	社会福祉学科	45	200	184	41		42
	計	175	720	747	197		153
合 計		675	2,810	2,978	764	17	551
第1部・第2部 合計		7,301	27,005	30,510	8,033	168	6,413

※ 学生数は平成29(2017)年5月1日現在の数

※ 文学部インド哲学学科は文学部東洋思想文化学科に名称変更

※ 第2部社会学部社会福祉学科は3年次編入学定員10人あり

③修士・博士前期課程

(単位:人)

研究科・専攻		入学定員数	収容定員数	学生数	入学者数		修了者数	
					4月入学	10月入学	9月修了	3月修了
文学研究科	哲学専攻	5	10	17	10			5
	インド哲学仏教学専攻	4	8	12	3			1
	日本文学文化専攻	10	20	20	5			9
	中国哲学専攻	4	8	8	2			4
	英文学専攻	5	10	4	1			2
	史学専攻	6	12	5	1			4
	教育学専攻	20	40	11	5			6
	英語コミュニケーション専攻	10	20	6	2			3
	計	64	128	83	29			34
社会学研究科	社会学専攻	10	20	15	5			8
	社会心理学専攻	12	24	19	15			4
	計	22	44	34	20			12
法学研究科	私法学専攻	10	20	5	2			2
	公法学専攻	10	20	9	2			7
	計	20	40	14	4			9
経営学研究科	経営学専攻	10	20	32	12		1	18
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	20	40	36	18	2	0	17
	マーケティング専攻	10	20	11	5		0	4
	計	40	80	79	35	2	1	39
理工学研究科	生体医工学専攻	18	36	30	11	0	1	16
	応用化学専攻	12	24	17	7	0	0	9
	機能システム専攻	15	30	16	9	0	0	7
	電気電子情報専攻	11	22	16	6	0	0	10
	都市環境デザイン専攻	8	16	12	6	0	1	3
	建築学専攻	14	28	23	11	1	0	12
	計	78	156	114	50	1	2	57
経済学研究科	経済学専攻	10	20	21	9		0	10
	公民連携専攻	30	60	46	20	4	6	11
	計	40	80	67	29	4	6	21
国際地域学研究科	国際地域学専攻	15	30	40	5	12	13	8
	国際観光学専攻	10	20	24	7	2	4	7
	計	25	50	64	12	14	17	15
生命科学研究科	生命科学専攻	20	40	53	30	0	1	19
福祉社会デザイン研究科	社会福祉学専攻	20	40	15	8		0	6
	福祉社会システム専攻	20	40	13	2	1	0	8
	ヒューマンデザイン専攻	20	40	20	11		0	7
	人間環境デザイン専攻	10	20	10	4		0	5
	計	70	140	58	25	1	0	26
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	12	24	11	5	1	0	4
総合情報学研究科	総合情報学専攻	15	30	21	13	1		8
食環境科学研究科	食環境科学専攻	10	20	23	11	0		12
情報連携学研究科	情報連携学専攻	20	20	3	3	0	0	
合 計		436	852	624	266	24	27	256

※ 学生数は平成29(2017)年5月1日現在の数

1. 法人の概要

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

④ 博士後期課程

(単位:人)

研究科・専攻		入学 定員数	収容 定員数	学生数	入学者数		修了者数	
					4月入学	10月入学	9月修了	3月修了
文学研究科	哲学専攻	3	9	8	1			1
	インド哲学仏教学専攻	3	9	10	3			0
	日本文学文化専攻	3	9	3	1			0
	国文学専攻			4			0	0
	中国哲学専攻	3	9	6	2			0
	英文学専攻	3	9	2	1			0
	史学専攻	3	9	7	1			0
	教育学専攻	4	12	9	1			1
	英語コミュニケーション専攻	5	15	2	1			0
計		27	81	51	11		0	2
社会学研究科	社会学専攻	3	9	12	0			0
	社会心理学専攻	5	15	12	5			2
	計	8	24	24	5			2
法学研究科	私法学専攻	5	15	0	0			0
	公法学専攻	5	15	6	0			1
	計	10	30	6	0			1
経営学研究科	経営学専攻	5	15	3	1		0	0
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	5	15	8	4	0	0	1
	マーケティング専攻	3	9	0	0		0	0
	計	13	39	11	5	0	0	1
理工学研究科	生体医工学専攻	3	9	0	0	1	0	0
	応用化学専攻	3	9	0	0	1	0	0
	機能システム専攻	3	9	0	0	0	0	0
	電気電子情報専攻	3	9	3	0	1	1	0
	建築・都市デザイン専攻	3	9	3	0	0	0	0
	計	15	45	6	0	3	1	0
工学研究科	機能システム専攻			2			0	0
	バイオ・応用化学専攻			1			0	1
	環境・デザイン専攻			1			0	0
	情報システム専攻			4			0	1
	計			8			0	2
経済学研究科	経済学専攻	3	9	2	0		0	0
国際地域学研究科	国際地域学専攻	5	15	15	3	0	2	3
	国際観光学専攻	3	9	7	2	1	0	0
	計	8	24	22	5	1	2	3
生命科学研究科	生命科学専攻	4	12	7	1	0	0	2
福祉社会デザイン研究科	社会福祉学専攻	5	15	30	2		0	3
	ヒューマンデザイン専攻	5	15	23	2		2	1
	人間環境デザイン専攻	4	12	4	0		0	0
	計	14	42	57	4		2	4
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	4	12	7	2	0	0	0
合 計		106	318	201	33	4	5	17

※ 学生数は平成29(2017)年5月1日現在の数

※ 文学研究科国文学専攻は文学研究科日本文学文化専攻に名称変更

※ 工学研究科は理工学研究科に再編

⑤ 専門職大学院

(単位:人)

研究科・専攻		入学 定員数	収容 定員数	学生数	入学者数	修了者数	
						9月修了	3月修了
法務研究科	法務専攻		20	4		1	3
合 計			20	4		1	3

※ 学生数は平成29(2017)年5月1日現在の数

※ 法務研究科は平成28(2016)年度から学生募集停止

⑥ 通信教育課程

(単位:人)

学部・学科		入学 定員数	収容 定員数	学生数	入学者数		卒業者数	
					4月入学	10月入学	9月卒業	3月卒業
文学部	国文学科			11			0	0
	日本文学文化学科	1,000	4,000	548	67	38	13	21
法学部	法律学科	1,000	4,000	204	27	17	2	3
合 計		2,000	8,000	763	94	55	15	24

※ 学生数は平成29(2017)年5月1日現在の数

※ 文学部国文学科は文学部日本文学文化学科に名称変更

1. 法人の概要

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

⑦ 附属高等学校等

(単位:人)

高等学校名	入学定員数	収容定員数	生徒数	入学者数	卒業者数
附属姫路高等学校	600	1,800	1,066	389	263
附属牛久高等学校	535	1,605	1,672	553	560
東洋大学京北高等学校	250	750	765	209	362
京北学園白山高等学校					
合 計	1,385	4,155	3,503	1,151	1,185

中学校名	入学定員数	収容定員数	生徒数	入学者数	卒業者数
附属姫路中学校	60	180	176	60	54
附属牛久中学校	70	210	192	55	62
東洋大学京北中学校	120	360	300	115	80
合 計	250	750	668	230	196

幼稚園名	入学定員数	収容定員数	園児数	入園者数	卒園者数
京北幼稚園	35	105	100	37	33

附属高等学校等 合計	1,670	5,010	4,271	1,418	1,414
------------	-------	-------	-------	-------	-------

※ 生徒数・園児数は平成29(2017)年5月1日現在の数

※ 附属姫路高等学校の募集定員は400人

※ 東洋大学京北高等学校の募集定員は250人

※ 京北学園白山高等学校は平成26(2014)年度から生徒募集停止、平成28(2016)年度から休校

(5) 役員等

平成 30(2018)年 3 月 31 日現在

理 事 長 福 川 伸 次

常務理事 大熊 廣 一 松尾 友 矩 油 井 貫 行

常任理事 神 林 新

理 事 安 斎 隆 石 坂 康 倫 石 田 哲 朗 加 藤 建 二 金 子 光 一 金 子 律 子 金 原 健 彦 熊 谷 一 雄 小 島 明

高 野 紀 元 竹 村 牧 男 寺 田 信 幸 東 郷 武 中 村 平 半 田 久 米 夫 藤 田 耕 三 森 田 重 則

監 事 安 藤 昌 弘 佐 藤 正 俊 清 水 哲 雄 田 中 哲 夫

評 議 員 朝 野 勇 次 郎 荒 巻 俊 也 飯 嶋 好 彦 石 黒 靖 規 石 田 哲 朗 石 田 正 彦 泉 山 元 井 上 貴 也 今 成 昭

井 村 睦 昭 遠 藤 隆 二 大 熊 廣 一 大 島 尚 大 山 隆 玄 岡 田 裕 岡 野 貞 彦 小 川 芳 樹 奥 野 正 晴

加 藤 建 二 金 子 光 一 金 子 律 子 金 光 亮 典 川 合 正 川 合 善 明 菊 田 廣 文 喜 成 清 重 久 貝 卓

窪 田 隆 栗 原 実 後 藤 邦 春 小 林 恒 夫 齊 藤 恭 平 坂 村 健 坂 本 健 鈴木 貞 一 郎 鈴木 伸 弥

高 橋 保 一 田 口 裕 也 塚 本 正 進 津 田 正 臣 土 田 賢 省 寺 田 信 幸 富 岡 勝 則 長 島 広 太 長 與 博 典

成 澤 廣 修 西 村 信 二 橋 本 達 明 橋 本 俊 雄 花 川 與 惣 太 林 清 半 田 久 米 夫 福 川 伸 次 藤 田 耕 三

古 澤 篤 輔 前 田 孝 松 永 安 彦 松 野 浩 史 矢 口 悦 子 山 内 勝 英 吉 田 讓

名 誉 顧 問 井 上 民 雄

顧 問 川 村 隆 小 林 栄 三 清 水 潔

顧問(学術研究) 菅 野 卓 雄 トナルド・キーン ケント・アイリング・カルダー マハティール・ビン・モハマド

(6) 教職員数

(単位:人)

	専任教員						非常勤講師	専任職員		
	教授	准教授	講師	助教	助手	計		職員	嘱託	計
東 洋 大 学	440	182	72	60	8	762	1,149	412	89	501

	専任教諭	非常勤教諭	専任職員		
			職員	嘱託	計
附属姫路高等学校	65	14	4	8	12
附属姫路中学校	11	3			
附属牛久高等学校	78	26	7	4	11
附属牛久中学校	13				
東洋大学京北高等学校	50	27	6	2	8
東洋大学京北中学校	23	8			
京北幼稚園	7		0	0	0
計	247	78	17	14	31

合 計	1,009	1,227	429	103	532
-----	-------	-------	-----	-----	-----

平成29(2017)年5月1日現在

1. 法人の概要

(7) キャンパス等

白山キャンパス

- 文学部、経済学部、経営学部、法学部、社会学部、国際地域学部
国際学部、国際観光学部
- 文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経営学研究科
経済学研究科(経済学専攻)、国際地域学研究科
福祉社会デザイン研究科(社会福祉学専攻、福祉社会システム専攻)
- 法務研究科(法科大学院)
- 通信教育部
- 〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20
 - ・都営地下鉄三田線「白山」駅
A3出口から「正門・南門」まで徒歩5分
A1出口から「西門」まで徒歩5分
 - ・都営地下鉄三田線「千石」駅
A1出口から「正門・西門まで」徒歩7分
 - ・東京メトロ南北線「本駒込」駅
1番出口から「正門・南門」まで徒歩5分
 - ・東京メトロ千代田線「千駄木」駅
1番出口から「正門・南門」まで徒歩15分
 - ・JR「巣鴨」駅
南口から「正門・西門」まで徒歩20分
都営バス10分(「浅草寿町」行「東洋大学前」下車)
- ◆土地 36,411.67㎡(借地含む)
- ◆建物 112,711.79㎡

川越キャンパス

- 理工学部、総合情報学部
- 理工学研究科、学際・融合科学研究科、総合情報学研究科
- 〒350-8585 埼玉県川越市鯨井2100
 - ・東武東上線「鶴ヶ島」駅 東口から「新西門」まで徒歩10分
- ◆土地 286,990.00㎡(借地含む)
- ◆建物 77,431.12㎡

朝霞キャンパス

- ライフデザイン学部
- 福祉社会デザイン研究科
(ヒューマンデザイン専攻・人間環境デザイン専攻)
- 〒351-8510 埼玉県朝霞市岡48-1
 - ・東武東上線「朝霞台」駅 北口から徒歩10分
 - ・JR「北朝霞」駅 東口から徒歩10分
- ◆土地 69,774.00㎡
- ◆建物 32,797.26㎡

板倉キャンパス

- 生命科学部、食環境科学部
- 生命科学研究科、食環境科学研究科
- 〒374-0193 群馬県邑楽郡板倉町泉野1-1-1
 - ・東武日光線「板倉東洋大前」駅 西口から徒歩10分
- ◆土地 331,963.00㎡
- ◆建物 34,279.45㎡

赤羽台キャンパス

- 情報連携学部
- 情報連携学研究科
- 〒115-0053 東京都北区赤羽台1-7-11
 - ・JR「赤羽」駅 西口から「正門」まで徒歩8分
 - ・東京メトロ南北線・埼玉高速鉄道「赤羽岩淵」駅
2番出口から「正門」まで徒歩12分
- ◆土地 20,046.21㎡
- ◆建物 18,486.74㎡

総合スポーツセンター

- 〒174-0053 東京都板橋区清水町92-1
 - ・都営地下鉄三田線「板橋本町」駅 A2出口から徒歩7分
- ◆土地 20,705.93㎡
- ◆建物 16,112.49㎡

大手町サテライト

- 経済学研究科(公民連携専攻)
- 〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル1F
 - ・JR「東京」駅 徒歩5分
 - ・東京メトロ東西線「大手町」駅 B3出口から徒歩1分
 - ・東京メトロ半蔵門線、東京メトロ丸の内線「大手町」駅
A5出口から徒歩2分
 - ・都営地下鉄三田線、東京メトロ千代田線「大手町」駅
徒歩5分
- ◆面積 235.22㎡(賃借)

附属姫路中学校・高等学校

- 〒671-2201 兵庫県姫路市書写1699
 - ・JR「姫路」駅 北口からバスで約25分
(「東洋大学姫路高校」下車)
- ◆土地 108,098.79㎡(借地含む)
- ◆建物 22,169.30㎡

附属牛久中学校・高等学校

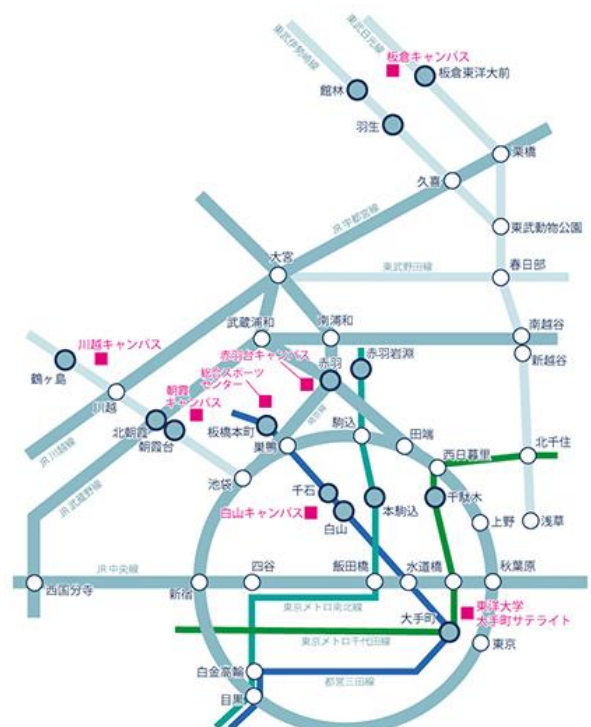
- 〒300-1211 茨城県牛久市柏田町1360-2
 - ・JR「牛久」駅 東口から徒歩約20分
- ◆土地 76,112.46㎡(借地含む)
- ◆建物 28,163.99㎡

東洋大学京北中学校・高等学校

- 〒112-8607 東京都文京区白山2-36-5
 - ・都営地下鉄三田線「白山」駅 A1出口から徒歩6分
 - ・東京メトロ南北線「本駒込」駅 1番出口から徒歩10分
 - ・東京メトロ丸の内線「茗荷谷」駅 徒歩14分
 - ・東京メトロ千代田線「千駄木」駅 1番出口から徒歩19分
- ◆土地 18,571.00㎡
- ◆建物 19,009.27㎡

京北幼稚園

- 〒113-0021 東京都文京区本駒込2-13-5
 - ・都営地下鉄三田線「千石」駅 A1出口から徒歩3分
 - ・JR「巣鴨」駅 南口から徒歩15分
 - ・東京メトロ南北線「本駒込」駅 1番出口から徒歩15分
- ◆土地 1,518.54㎡
- ◆建物 739.39㎡



TOYO UNIVERSITY

平成30年3月31日



1. 法人の概要

(9) 学生生徒等納付金額一覧

学部（第1部）

(単位: 円)

学部名	2017年度入学生		2016年度以前入学生	
	1年次	2年次以降	1年次	2年次以降
文学部(教育学科初等教育専攻を除く)	1,190,000	940,000	1,160,000	910,000
経済学部、経営学部、法学部、社会学部(社会学科・社会文化システム学科)				
文学部(教育学科初等教育専攻)	1,330,000	1,080,000	1,300,000	1,050,000
社会学部(社会福祉学科)	1,215,000	965,000	1,185,000	935,000
社会学部(メディアコミュニケーション学科)	1,200,000	950,000	1,170,000	920,000
社会学部(社会心理学科)	1,205,000	955,000	1,175,000	925,000
国際学部(国際地域学科地域総合専攻を除く)、国際観光学部	1,260,000	1,010,000		
国際地域学部(国際地域学科地域総合専攻を除く)			1,160,000	910,000
理工学部	1,595,000	1,345,000	1,565,000	1,315,000
総合情報学部	1,490,000	1,240,000	1,460,000	1,210,000
生命科学部、食環境科学部	1,590,000	1,340,000	1,560,000	1,310,000
ライフデザイン学部(生活支援学科・健康スポーツ学科)	1,290,000	1,040,000	1,260,000	1,010,000
ライフデザイン学部(人間環境デザイン学科)	1,470,000	1,220,000	1,440,000	1,190,000
情報連携学部	1,510,000	1,260,000		

※ 1年次の金額には、入学金250,000円を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用(雨水会費、学生課外活動育成会費)を含む

学部（第2部・イブニングコース）

(単位: 円)

学部名	2017年度入学生		2016年度以前入学生	
	1年次	2年次以降	1年次	2年次以降
文学部、経済学部、経営学部、法学部、社会学部	715,000	535,000	715,000	535,000
国際学部(国際地域学科地域総合専攻(イブニングコース))	715,000	535,000		
国際地域学部(国際地域学科地域総合専攻(イブニングコース))			715,000	535,000

※ 1年次の金額には、入学金180,000円を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用(学生課外活動育成会費)を含む

大学院（博士前期・修士課程）

(単位: 円)

研究科名	1年次	2年次以降
文学研究科、経済学研究科(公民連携専攻除く)、法学研究科、社会学研究科、国際地域学研究科	810,000	540,000
経営学研究科(ビジネス・会計ファイナンス専攻中小企業診断士登録養成コースを除く)、福祉社会デザイン研究科		
経済学研究科(公民連携専攻)	1,170,000	900,000
経営学研究科(ビジネス・会計ファイナンス専攻中小企業診断士登録養成コース)	1,420,000	1,150,000
理工学研究科、総合情報学研究科、生命科学研究科、食環境科学研究科、学際・融合科学研究科、情報連携学研究科	1,070,000	800,000

大学院（博士後期課程）

(単位: 円)

研究科名	1年次	2年次以降
文学研究科、経済学研究科、経営学研究科、法学研究科、社会学研究科、国際地域学研究科、福祉社会デザイン研究科	790,000	520,000
理工学研究科、生命科学研究科、学際・融合科学研究科	1,020,000	750,000

※ 本学の学部(通信教育課程を除く)から大学院へ進学する場合は、入学金を免除

※ 本学の大学院博士前期課程から博士後期課程へ進学する場合は、入学金を免除

※ 1年次の金額には、入学金270,000円を含む

専門職大学院

(単位: 円)

研究科名	1年次	2年次以降
法務研究科		1,050,000

※ 本学出身者(通信教育課程を除く)は、入学金を免除

通信教育課程

(単位: 円)

学部名	1年次	2年次以降
文学部、法学部	120,000	100,000

※ 1年次の金額には、入学金20,000円を含む

附属高等学校等

(単位: 円)

学校名	1年次	2年次	3年次
附属姫路高等学校	1,018,800	460,800	460,800
附属姫路中学校 (2016年度以降入学生)	1,066,800	640,800	610,800
附属姫路中学校 (2015年度以前入学生)			625,800

※ 1年次の金額には、入学時納入金を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用や修学旅行等の積立金を含む

(単位: 円)

学校名	1年次	2年次	3年次
京北高等学校	1,094,000	840,000	744,000
京北中学校	1,118,000	864,000	744,000

※ 1年次の金額には、入学時納入金を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用や修学旅行等の積立金を含む

(単位: 円)

学校名	1年次	2年次	3年次
附属牛久高等学校	1,043,800	633,400	585,400
附属牛久中学校 (2017年度以降入学生)	1,199,800	789,400	705,400
附属牛久中学校 (2016年度以前入学生)		741,400	673,400

※ 1年次の金額には、入学時納入金を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用や修学旅行等の積立金を含む

(単位: 円)

幼稚園名	年少	年中	年長
京北幼稚園	446,000	336,000	336,000

※ 年少の金額には、入園時納入金を含む

(1) 主な事業計画の状況

【教育力の強化】

1. TOYO GLOBAL DIAMONDS の展開

持続可能なグローバル教育のプラットフォーム構築を目的に、経営企画本部事務局事業課が設立準備にあたり、平成30年3月8日に学校法人東洋大学が100%出資する子会社「東洋大学グローバルサービス株式会社」(TOYO UNIVERSITY GLOBAL SERVICE Co., Ltd.)が設立(商業登記)されました。

この事業会社では、「Toyo Global Diamonds」構想を発展・継続させるための支援事業として、本学学生はもとより、一般社会人、中高生及び小学生までの幅広い世代を対象とする語学力強化を中心とした教育プログラムを展開し、社会全体のグローバル化に寄与していきます。

2. 新学部・新学科等の着実な始動と全学のグローバル化への展開

平成29年4月、以下の学部・学科、研究科を開設しました。新たに赤羽台キャンパスが開学し、合計5つのキャンパス、13学部46学科、13研究科35専攻の多彩な専門分野にて教育・研究活動を行ないます。

キャンパス	学部・研究科名	学科・専攻名	入学定員
白山	文学部 第1部	国際文化コミュニケーション学科	100
	国際学部	グローバル・イノベーション学科	100
		国際地域学科 国際地域専攻	210
		国際地域学科 地域総合専攻	80
	国際観光学部	国際観光学科	366
赤羽台	情報連携学部	情報連携学科	400
	情報連携学研究科	情報連携学専攻(修士課程)	20

3. 「Beyond2020」の実現に向けた教育システムの質的改善

平成29年度は学部、大学院において自立的に計画立案した「中長期計画」の実施初年度であり、教育活動の機軸としておりました。一方で、「Beyond2020」の実現に向けては、中長期計画を着実に推進することによって、各ビジョン実現に向けた施策を展開しました。

具体的には、スーパーグローバル大学創成支援にも関連し、増加傾向にある各学部・大学院における国際的な視野を醸成する取り組みには積極的にその運営費を支援し、平成29年度は、結果的に50件の学部・大学院主催の海外研修プログラムが実施されました。

また、教育活動改革支援予算(学長施策予算)をはじめとして、平成29年度中に立案された平成30年度の実施計画においては、「Beyond2020」に掲げるアクションプランにも適う以下のような具体的な計画も立案されています。

- ・イタリアにおける研究科を横断した学際的な災害復興教育プロジェクト
- ・起業家創出のための本学独自の人材育成プログラムの開発プロジェクト
- ・企業と協働した産学連携プロジェクト 等

一方、全学的な動きとして、高等教育推進センターを発足し、エンrollmentマネジメントに向けた各種データ提供を開始しました。平成30年度に向けては、エンrollmentマネジメントをさらに深化させ、学部(学科)、研究科(専攻)単位における自己点検・評価活動をはじめとする教育活動の活性化に繋げ、学生の学修成果の指標開発、新たな教育形態の研究にも歩を進める計画をしています。さらに、東京外国語大学と大学間協定を締結し、スーパーグローバル大学創成支援に採択されている国立大学との単位互換制度も視野に入れた教育プログラムの開発等も引き続き検討する運びとなりました。

引き続き、学部・大学院における中長期計画を基盤とした教育活動ならびに教学執行部を中心とした各種施策のバランスをもとに、「Beyond2020」の着実な実現に向けた教育活動を展開してまいります。

2. 事業の概要

4. 大学院新研究科等の平成30年4月開設に向けた準備

世界基準の専門的能力、人間的魅力も兼ね備えた、真のグローバル人材の育成を目指して、新しい研究科・専攻の平成30年4月開設に向けて、準備を行ないました。

■博士前期課程・修士課程

平成29年度		入学定員
国際地域学研究科	国際地域学専攻	15
	国際観光学専攻	10
福祉社会デザイン研究科	社会福祉学専攻	20
	福祉社会システム専攻	20
	ヒューマンデザイン専攻	20
	人間環境デザイン専攻	10
計		95



平成30年4月		入学定員
国際学研究科	国際地域学専攻	15
国際観光学研究科	国際観光学専攻	15
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	20
社会学研究科	福祉社会システム専攻	20
ライフデザイン学研究科	生活支援学専攻	10
	健康スポーツ学専攻	10
	人間環境デザイン専攻	10
計		100

■博士後期課程

平成29年度		入学定員
国際地域学研究科	国際地域学専攻	5
	国際観光学専攻	3
福祉社会デザイン研究科	社会福祉学専攻	5
	ヒューマンデザイン専攻	5
	人間環境デザイン専攻	4
計		22



平成30年4月		入学定員
国際学研究科	国際地域学専攻	5
国際観光学研究科	国際観光学専攻	3
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	5
ライフデザイン学研究科	ヒューマンライフ学専攻	5
	人間環境デザイン専攻	4
総合情報学研究科	総合情報学専攻	3
食環境科学研究科	食環境科学専攻	2
計		27

【研究力の充実】

1. グローバル・イノベーション研究の積極的展開

平成29年6月14日、ホテルニューオータニにて「Changing Global Order—New US-Japan Relations in the Age of Innovation 変容する国際秩序—イノベーション時代の新しい日米関係」(主催:グローバル・イノベーション学研究センター)と題して国際シンポジウムを開催し、学外より約500名以上の出席者を迎えました。

前世界銀行総裁でアライアンス・バーンスタイン(AB)会長のロバート・ゼーリック氏による基調講演や、ゼーリック氏、オリックスグループシニア・チェアマンの宮内義彦氏、本学法人顧問で東京電力ホールディングス取締役会長の川村隆氏、福川伸次理事長をパネリスト、モデレーターに竹中平蔵センター長を迎えたパネル討論を行ないました。



2. 情報連携に関する研究の充実

平成29年4月1日、「情報連携学学術実業連携機構(通称: INIAD cHUB)」を設置しました。現代社会のあらゆる分野の領域を超えた包括的なイノベーションの理論と方法の研究や、情報連携学によるイノベーション活動を担う人材育成方法の研究を行ないます。情報連携の高度化に即応できる研究教育体制を確立し、産業界との共同研究、共同開発を積極的に進めます。

2. 事業の概要

3. オリンピック、パラリンピック関連研究の推進

平成29年度から平成32年度までの期間、本学における新たな研究推進の枠組みとして、「東洋大学 オリンピック・パラリンピック特別プロジェクト研究助成制度」を創設いたしました。新たなイノベーションの創出に繋がり、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催後も持続性を持って、継続的に研究成果を社会に還元できる、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたるオリンピック・パラリンピック関連の研究に対して助成する制度です。今年度は、以下のプロジェクトを助成しました。

研究プロジェクト名	研究代表者(研究主体)	助成額(千円)
女性アスリートのためのクラウドキューティングシステムの構築	林 清(食環境科学部)	29,997
Beyond2020へ向けたオープンモビリティプラットフォームの構築	坂村 健(情報連携学部)	23,940
金メダル獲得を目指した純国産カヌーの開発	望月 修(理工学部)	29,700
アスリートを対象とした暑熱ストレス応答の可視化とストレス・コーピング方法の開発	川口 英夫(工業技術研究所)	4,820
「female athlete triad(女性アスリートの三主徴)」早期発見と予防のための教育プログラムの開発	岩本 紗由美(ライフデザイン学部)	6,233

【施設設備の整備】

1. ライフデザイン学部等の赤羽台キャンパス移転計画を発表

平成28年度に白山キャンパス10号館、赤羽台キャンパスの建物建設が終了したことから、引き続き赤羽台キャンパスの今後の活用についての計画を進めました。

平成29年8月23日、朝霞キャンパス(埼玉県朝霞市)に設置しているライフデザイン学部等を平成33年4月に赤羽台キャンパス(東京都北区)へ移転することを決定し、発表しました。この計画は、平成25年に締結した本法人と北区および独立行政法人都市再生機構(UR)の『赤羽台地区における大学等の整備に係る協定』に基づいたものであり、本法人が赤羽台キャンパス開設構想段階から北区、URとで協議を進めてきたものであります。

北区は23区内で高齢化率が最も高く、福祉に関する教育・研究・実践の場の設置に強い期待を寄せており、ライフデザイン学部等の移転はこれに応えるものであります。

入学年度別 修学キャンパス

	朝霞キャンパス(修学キャンパス)			赤羽台キャンパス(修学キャンパス)			
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
2018年度入学生	1年次	2年次	3年次	4年次			
2019年度入学生		1年次	2年次	3年次	4年次		
2020年度入学生			1年次	2年次	3年次	4年次	
2021年度入学生				1年次	2年次	3年次	4年次



2. 「川越キャンパス新体育館」を竣工

平成30年3月29日、「川越キャンパス新体育館」の竣工式を挙行了しました。80メートルの室内走路を完備した国内大学ではめずらしい体育館はキャンパス内の既存の建物と調和するコンクリート打放しのデザインで、アリーナ棟と複合棟、屋内走路で構成されています。環境に配慮した設計で、夏季には北側の雑木林から涼しい空気をアリーナにとり入れ、室温の上昇を防ぐ、自然の光と風が織りなす室内アスレチックフィールドです。



2. 事業の概要

【情報環境の整備】

ビデオ会議システム「Cisco WebEx + Cisco Telepresence」を導入しました。これにより、キャンパス間の出張削減や、会議資料のペーパーレス化を促進しました。

【組織及び人事管理の効率化】

1. 組織運営の効率化と適正

事務局組織について、下記の改編を行ないました。

◎平成29年3月31日

管財部	管財課 用度課
国際部	国際連携本部事務課 国際推進課
教務部	教職課程・共通教育支援課 国際地域学部教務課
卒業生・甫水会連携推進室	
FD推進支援室	



◎平成29年4月1日

管財部	管財課
国際部	国際課
教務部	全学学務推進課 教職支援課 国際学部・国際観光学部教務課
社会連携推進室	卒業生・甫水会連携推進課 募金課
高等教育推進支援室	
赤羽台事務局	赤羽台事務課

◎平成30年2月1日、経営企画本部事務室に「事業課」を設置。

2. 組織運営のコンプライアンス

平成29年5月29日、「学校法人東洋大学 役員倫理規則」を施行しました。本法人の理事及び監事が遵守すべき倫理上の責務について定めたものです。職務の忠実義務、人格等の尊重、法令等の遵守、守秘義務、本法人と自らの利益が相反する行為の禁止などを定めました。本法人が社会の一員として信頼され続けるために、透明性のある組織づくりに努めます。

【財政管理戦略】

従来低調に推移してきた寄付金について、専門部署として社会連携推進室募金課を設置し、支援者が寄付し易い募集体制を整えました。

具体的には、対象者別の募金趣意書を作製し、寄付者が各学部の教育や活躍している強化指定運動部など寄付金の用途を細かく指定できる『用途指定型寄付』を制度化しました。

また、寄付文化の醸成をはかるため『古本募金』を開始し、古本を通じて「大学」という知の場を発展させていく取り組みを実施しました。

ホームページも大幅リニューアルし、寄付者の応援コメントの掲載や芳名録、支援をいただいた学生の感謝の声などを発信できるように改修しました。

さらに、学生の感謝の声は報告書『Newsletter』にまとめ、募金趣意書と一緒に発送しました。データ管理と業務効率化を考え、寄付者の過去の累計金額を集計し、処理や分析が可能となる募金システムを構築しました。これにより、長年の支援でご寄付いただいた方々へ感謝の意を込め顕彰する仕組み「学校法人東洋大学寄付者顕彰制度」を構築しました。

(2)トピックス

■クォーター授業の導入

平成 29 年度以降の学年暦より、これまでの春学期と秋学期の授業期間に加え、学期をさらに 2 つの期間に分けた「クォーター(8 週間)」で完結する授業を導入しました。このことにより、短期間で集中して授業に取り組むことが可能になり、教育効果の向上等が期待されます。また、柔軟な履修スケジュールの組み合わせにより、留学やインターンシップ等の学生の主体的な活動を促進することが期待されます。

【平成 29 年度 学年暦】

セメスター制	授業期間等	クォーター制	授業期間
春セメスター	4 月 10 日～7 月 29 日	第 1 クォーター	4 月 10 日～6 月 9 日
	※試験・補講調整期間 7 月 31 日～8 月 5 日 (朝霞:7 月 29 日～8 月 4 日)	第 2 クォーター	6 月 10 日～8 月 5 日 (朝霞:8 月 4 日迄)
秋セメスター	9 月 22 日～1 月 22 日	第 3 クォーター	9 月 22 日～11 月 20 日
	※試験・補講調整期間 1 月 23 日～1 月 29 日	第 4 クォーター	11 月 21 日～1 月 29 日

■GPA 制度の改定

平成 29 年度より、国際通用性の観点から GPA 制度における GP(グレートポイント)を変更するとともに、成績評価基準を改めました。この変更により、海外の大学への留学や大学院に進学する際の入学判定、または海外から本学に留学した学生の帰国後の単位認定に、より適切な評価を受けられるようになりました。

可否	成績表示	評価点の範囲	基準	GP (改定後)	GP (改定前)
合格	S	100～90	到達目標を十分に達成し、極めて優秀な成果を収めている	4.3	4.0
	A	89～80	到達目標を十分に達成している	4.0	3.0
	B	79～70	到達目標を達成している	3.0	2.0
	C	69～60	到達目標を最低限達成している	2.0	1.0
不合格	D	59～40	到達目標を達成していない項目があるが、学修行動を改めることにより達成する可能性がある	1.0	0.0
	E	39以下	到達目標の項目の全て又はほとんどを達成していない	0.0	
	*	評価対象外	出席・試験・レポート提出等の評価要件を欠格	0.0	

■東洋大学「女性活躍インデックス」「法人ランキング 2017」の公表

平成 29 年 4 月、人間価値研究会ダイバーシティ研究グループより、公表しました。当グループでは、女性の活躍を客観的に業種別・企業別そして時系列により評価する指標の作成を目指して、本学独自の視点で約 1 年間をかけて研究・検証・開発を重ねました。なお、このランキングは、毎年 3 月 31 日段階のデータを用いて、5 月前後に更新・公表していく予定です。

■「東洋大学における障がい学生支援の基本方針」の制定

平成 29 年 4 月 1 日、「東洋大学における障がい学生支援の基本方針」を制定しました。「1. 修学機会の確保と支援内容・方法の充実」、「2. 修学環境(施設・設備等)の整備」、「3. 修学に関する情報の公開」、「4. 修学上の支援内容・方法の決定」、「5. 支援体制」、「6. 教育方法等」、「7. 障がいへの理解促進」を基本方針とし、具体的な支援内容・方法のガイドラインを作成し、障がいのある学生への支援に努めます。

■「ボランティア支援室」の開設

平成 29 年 4 月、社会貢献センター内にボランティア支援室を開設しました。すでに、ボランティア活動を行っている学生(団体・個人)との連携や、地域・自治体への仲介など、多岐にわたりサポートします。

また、ボランティアに必要な知識や技能をレクチャーする講座や交流会も企画します。

2. 事業の概要

■羽生市のラウンドアバウト導入に協力

平成 29 年 4 月 6 日、埼玉県羽生市のラウンドアバウトの開通式が行なわれました。設計に当たっては、鈴木信行教授（都市環境デザイン学科）が技術協力を行ないました。ラウンドアバウトは、従来の交差点よりもスムーズな交通を可能とするものとして注目されています。また、信号が無いため、節電につながるほか、災害にも強いことも特徴です。日本では平成 25 年の道路交通法の改正以降に導入が可能となり、今後の普及が期待されています。



■教員・大学院生・職員を対象とした「English Support Service」をスタート

平成 29 年 5 月 8 日、本学における教育の国際化の推進を目的として「English Support Service」を開始しました。英語を母国語とするスタッフを各キャンパスに派遣し、英語による授業を行なう教員を中心に英語に関する対面相談を行ないます。

また、教員のアポイントメントの空き時間には、英語論文を執筆する大学院生、及び英語の事務文書を作成する職員についてもサービスが利用可能なため、英語による授業の質の更なる向上のみならず、大学院生の英語論文の執筆機会の増加、及び職員による留学生のサポート体制の強化も期待されます。



■観光庁「産学連携による観光産業の中核人材育成・強化事業」に採択

平成 29 年 6 月、観光庁が宿泊業の中核を担う人材育成を目的とした、社会人向け教育プログラムを実施する事業に採択されました。「ホスピタリティ産業における女性活躍と組織づくり講座」と題し、ホスピタリティ産業で、総支配人や若女将などのマネージャー層や経営層を目指す女性をメインターゲットとし、女性の活躍の場を広げたいと考える企業の経営層やホスピタリティ産業の関係者をサブターゲットとした、国際観光学部教員と各分野の専門講師による講座を実施しました。

■毛呂山町と「相互協力及び連携に関する協定」を締結

平成 29 年 7 月 1 日、理工学部・大学院理工学研究科は埼玉県毛呂山町と相互協力及び連携に関する協定を締結しました。本協定は、相互の協力と連携により地域の活性化を図るとともに、理工学系の教育研究分野の発展及びまちづくり行政の一層の充実にに向けた取り組みを推進することを目的としています。

■文部科学省「留学生就職促進プログラム」に採択

平成 29 年 6 月、文部科学省の委託事業「留学生就職促進プログラム」に採択されました。

本事業は、「外国人材の我が国企業への就職の拡大」に向け、各大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルである「日本語能力」「日本での企業文化等キャリア教育」「中長期インターンシップ」を一体として学ぶ環境を創設する取り組みを支援し、外国人留学生の我が国での定着を図るとともに、日本留学の魅力を高め、諸外国から我が国への留学生増加を図るものです。本事業に採択された大学には最大 5 年間、提出した実施計画書に基づいて、同省より毎年度業務が委託されます。

本学が公募時に提出した実施計画書「留学生Iターン就職促進プログラム」は、東京と地方都市とを繋ぎ、留学生の「Iターン就職」を促進していく構想となっています。東京で学ぶ留学生には働き手不足が問題となっている地方都市における就職機会を拡大し、地方で学ぶ留学生には地元のみならず首都圏での就職活動を可能にするという取り組みにより、日本全体の留学生の国内就職率向上に貢献していきます。本学は、島根大学および金沢星稷大学と連携して本事業を実施しています。

■理工学部機械工学科のカリキュラムが JABEE に継続認定

理工学部機械工学科の教育課程は、平成 17 年度より JABEE 基準に対応した教育プログラムとして認定されています。平成 28 年に継続審査を受け、審査の結果、2022 年度まで認定が継続されました。プログラムが認定された年度の機械工学科卒業生は、JABEE が認定した教育プログラムの修了者であると認められ、国家資格である「技術士」になるための第一次試験が免除されます。

2. 事業の概要

■オウンドメディア「LINK UP TOYO」を開設

平成 29 年 7 月 21 日、オウンドメディア「LINK UP TOYO ～人と歴史をつなぎ、未来へ～」を公開しました。この Web メディアは、大学の新しいコミュニケーションツールとして、世間の話題に歩み寄り、世の中が必要としている情報を提供することを目指して開設しました。教員の研究や学生・卒業生の活動から、「生活をより良くするための情報」「さまざまな分野の最先端を紹介し、未来について考えるきっかけとなる情報」「大学生のいま」などを伝えるコンテンツを展開します。



■「競技用国産カヌー開発発表会」を開催

平成 29 年 8 月 1 日、白山キャンパスにて開催しました。生体医工学科の寺田信幸教授、望月修教授、機械工学科の窪田佳寛准教授が中心となり、企業と共同開発を進めている国産カヌー開発プロジェクトで、発表会では実験艇として開発された船艇も公開しました。

「水走 (MITSUHA)」と名づけられた船艇は、1) 日本人選手にとって操作性がよく扱いやすい船艇とすること、2) 流体力学に則った設計とすること、3) バイオミメティクス(生物模倣)を取り入れ生物の機能を設計に生かす、という設計コンセプトのもとスラローム種目用に開発され、水流を味方につけるよう船底の形状を工夫したほか、日本人の体格に合わせてコックピットの幅を狭める設計としています。



■東洋大学優秀教育活動顕彰規程の制定

平成 29 年 8 月 1 日、「東洋大学優秀教育活動顕彰規程」を施行しました。本学において、優れた教育活動への取り組みを行なった本学専任教員への顕彰を定めました。各学部の授業及び授業に伴う教育活動において優れた取り組みを行なった本学専任教員に優秀教育活動賞を授与し、奨励金を贈呈します。

■「日本ハイパーサーミア学会研究奨励賞」を受賞

平成 29 年 9 月 15 日、新藤康弘助教(機械工学科)が「平成 29 年度日本ハイパーサーミア学会研究奨励賞」を受賞しました。この賞は毎年 1 名の若手研究者に贈られるもので、研究テーマは「ロボット制御による超音波画像自動取得システムを有する深部温熱リハビリテーションシステムの開発」でした。このシステム開発により、非侵襲生体内部温度分布計測システムの確立に大きく寄与できることから、癌温熱治療分野、温熱リハビリテーション分野など、温熱治療分野全般の研究へ貢献できるものと期待されるため、受賞に至りました。



■ときがわ町との相互協力及び連携に関する協定を締結

平成 29 年 10 月 1 日、理工学部建築学科は埼玉県ときがわ町と相互協力及び連携に関する協定を締結しました。本協定の締結目的は、ときがわ町と大学が相互の協力と連携により、地域の活性化、空き家対策並びに移住及び定住の促進に寄与することです。

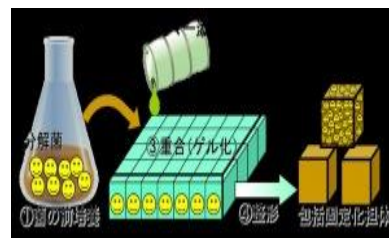
■「産学連携ワンストップサービス窓口」を開設

平成 29 年 10 月 2 日、赤羽台キャンパスに開設しました。この窓口は、本学と北区にて締結された包括協定に基づき開設されるもので、産学連携事業を通して、本学が有する学術的知見を社会に還元することと北区の地域産業振興の推進に資することを目的としています。区内の関係企業や各産業団体等の皆様からのご要望に大学全体でお応えできるよう、本学と北区の皆様を繋ぐ窓口の役割を果たしてまいります。

2. 事業の概要

■日本水環境学会「年間優秀論文賞」を受賞

平成 29 年 9 月 26 日～27 日で行なわれた「第 20 回日本水環境学会シンポジウム」にて、井坂和一准教授（応用化学科）が年間優秀論文賞を受賞しました。井坂准教授は、排水中に含まれる発ガン性物質“1,4-ジオキサン”を分解する特殊な分解菌を利用することで、1,4-ジオキサンを排水基準値以下まで処理する技術を開発し、その研究成果を論文にまとめ英文誌に掲載されました。1,4-ジオキサンは分解が困難なものとされていましたが、この研究により、国内はもとより、世界各国の 1,4-ジオキサン汚染を解決できる1つの手法を示しました。



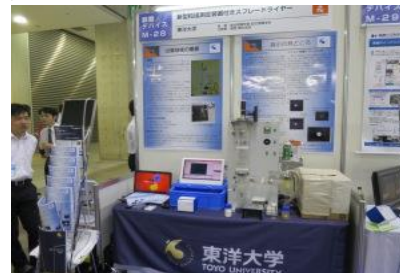
■第 69 回「保健文化賞」を受賞

平成 29 年 8 月 29 日、第一生命保険株式会社が主催する第 69 回「保健文化賞」を佐藤加代子教授（健康栄養学科）が受賞しました。この賞は、わが国の保健衛生の向上を目的に、保健衛生の分野におけるさまざまな課題に対し、継続的に取り組んだ業績を表彰するものです。今回は、団体 9 件、個人 6 名の授賞となりました。佐藤教授の業績として、「管理栄養士として長期にわたり多くの地域及び学校現場での健康づくり、食育推進活動に関わり、科学的視点による分析を行ないながら、食生活改善活動の推進に向け、積極的かつ主体的に貢献してきたこと」が評価されました。

■「イノベーション・ジャパン 2017～大学見本市&ビジネスマッチング～」に出展

平成 29 年 8 月 31 日～9 月 1 日、東京ビッグサイトで開催されました。イノベーション・ジャパンは、研究成果を産業に結びつける切欠の場として、400 を超える大学とベンチャー企業などが参加し、毎年 2 万人以上の企業関係者が来場する、国内最大規模の産学マッチングイベントです。

全国の大学による多くのエントリーの中から、JST による厳正な審査を経て採用された研究成果が出展され、本学からは以下の 4 件が採用となりました。



教員名	出展テーマ
加藤 和則教授(生体医工学科)	《医療》ナチュラルキラー活性(免疫能)を定量化する新規技術
椿 光太郎教授(総合情報学科)	《装置・デバイス》組込み型超小型微粒子粒径測定装置
高橋 良至教授(人間環境デザイン学科)	《シニアライフ(高齢社会)》バックサポート型アシストウォーカー
角野 立夫教授(応用生物科学科)	《環境保全・浄化》下水処理の攪拌動力を 1/3 にする軽量化包括固定化微生物担体の開発

■2020 年東京オリンピック・パラリンピック大会に向けた東京都北区との連携事業を実施

平成 29 年 10 月 28 日に東京 2020 大会の開催 1000 日前を記念した北区広報紙「北区ニュース」のオリンピック・パラリンピック特集号を、本学と東京家政大学の学生が製作しました。東京オリンピック・パラリンピックに向け、本学と北区は大学連携に関する覚書を締結しており、大会に関する事業の企画・運営に取り組んでいます。学生が取材や記事の編集、紙面デザインの制作などを行ないました。区ゆかりのトップアスリートへのインタビューや、メンバーが考案したオリジナルレシピやクロスワードパズルも掲載しています。



■「経営イノベーション:改革と戦略シリーズ」-経営トップによる特別講義-をスタート

平成 29 年度秋学期より、経営学部生を対象とした授業科目にて、日本を代表する企業の経営者による特別講義を開始しました。福川伸次理事長による講演を皮切りに、以下の企業経営者の皆様をお招きし、企業を取り巻く環境変化と企業経営について、ご講演いただきました。

	期日	講師
第 1 回	10 月 5 日	福川 伸次 氏(学校法人 東洋大学理事長)
第 2 回	10 月 12 日	松本 晃 氏(カルビー株式会社 代表取締役会長 兼 CEO)

2. 事業の概要

第3回	10月26日	永山 治 氏(中外製薬株式会社 代表取締役会長 兼 CEO)
第4回	11月 2日	宮内 義彦 氏(オリックスグループ シニア・チェアマン)
第5回	11月 9日	八木 洋介 氏(株式会社 people first 代表取締役)
第6回	11月16日	山下 徹 氏(株式会社NTTデータ 相談役)
第7回	11月30日	小林 泰士 氏(株式会社マーケットエンタープライズ 代表取締役社長)
第8回	12月14日	大山 健太郎 氏(アイリスオーヤマ株式会社 代表取締役社長)
第9回	12月21日	大八木 成男 氏(帝人株式会社 取締役会長)
第10回	1月18日	石井 正純 氏(AZCA,Inc. Managing Director)

■地方共同法人 日本下水道事業団から「外部功労者(個人)」を表彰

平成 29 年11月1日、日本下水道事業団表彰が開催され、「外部功労者(個人)」に学校法人東洋大学の松尾友矩常務理事、沼尾波子教授(国際地域学科)が表彰されました。日本下水道事業団では、創立記念日の11月1日に同事業団表彰として、「優良工事表彰」「優良設計表彰」「功労者(個人・団体)表彰」の各表彰を行っており、功労者として個人 34 名及び 1 団体が表彰されました。

■文部科学省の平成 29 年度「私立大学研究ブランディング事業」に採択

平成 29 年 11 月 7 日、文部科学省より選定結果が発表され、生体医工学研究センター(センター長 加藤和則・生体医工学科教授)を中心とした「多階層的研究によるアスリートサポートから高齢者ヘルスサポート技術への展開」事業が「タイプ B」に採択されました。

今年度は、188 校から申請があり、計 60 校(タイプA:33 件、タイプB:27 件)が選定されました。「タイプB:世界展開型」とは、先端的・学際的な研究拠点の整備により、全国的あるいは国際的な経済・社会の発展、科学技術の進展に寄与する研究として、学際・融合領域・領域間連携研究等による新たな研究領域の開拓、生産技術の確立や技術的課題への大きな寄与、国際連携等のグローバルな視点での横断的取組、社会的ニーズに対応した知の活用等を目的とするものです。

採択を受けた本事業では、多階層的に生体のストレス反応、メンタル不調を可視化し、IoT によるアスリートサポート技術、さらには高齢者の健康サポート技術を確立し、超高齢化社会を支えるイノベーションかつグローバルな事業へと発展させ、文系のみならず理系も含めた高度な研究・教育が行なわれている国際的総合大学としての基盤形成をさらに進めます。

■「第 26 回租税資料館賞(著書の部)」を受賞

平成 29 年 11 月 28 日、第 26 回租税資料館賞授賞式が開催され、中澤克佳教授(総合政策学科)と宮下量久准教授(拓殖大学政経学部)の共著『「平成の大合併」の政治経済学』が、第 26 回租税資料館賞(著書の部)を受賞しました。

■板倉キャンパス開設 20 周年「生命科学部・食環境科学部 大同窓会」を開催

平成 29 年 12 月 9 日、板倉キャンパスにて開催しました。当日は、卒業生、退職教員、現職教職員を含め、約 250 名が参加しました。

本学の近況、大同窓会運営組織、板倉キャンパス運動部を応援する会についての説明や、開設から現在に至る板倉キャンパスの写真展なども行ないました。また、現職教員の案内によるキャンパスツアーを実施後、学生食堂にて懇親会を開催しました。



■山形県と就職協定を締結

平成 29 年 12 月 19 日、山形県と「山形県と東洋大学との学生 UI ターン就職促進に関する協定」を締結しました。

今後は、本学内において山形県個別相談会を実施するほか、学生インターンシップの受入れなどを通じて、山形県と連携を進めてゆきます。



2. 事業の概要

■東京外国語大学と協定を締結

平成 29 年 12 月 21 日、東京外国語大学と連携・協力に関する基本協定を締結しました。

「1.学生及び教職員の交流」「2.単位互換及び学生の教育研究指導」「3.プロジェクト研究及びシンポジウム等の共同実施」「4.学術研究資料、刊行物、情報等の活用」「5.大学の施設・設備の相互利用」「6.その他両大学が必要と認める事項」の領域において、連携・協力を進めます。



■「AA」/「安定的」の格付を取得

平成 30 年 1 月 10 日、学校法人東洋大学は株式会社日本格付研究所(JCR)より、昨年に引き続き長期発行体格付の「AA」(ダブル A フラット)の格付を取得し、また格付の見通しは、「安定的」とされました。

「AA」は、21 段階ある格付の上から 3 番目であり、債務履行の確実性が非常に高いとされているもので、格付事由として、(1)大学の平成 29 年度入試の志願者数が 10 万人を超え、入試難易度も上昇傾向にあるなど強い学生獲得力を維持していること、(2)平成 29 年に立ち上げた 3 学部 5 学科の学生募集も順調で、さらなる国際化に要する費用増などに対応しながら、安定した基本金組入前当年度収支差額を確保できると想定可能なこと、(3)今後、赤羽台キャンパスの拡充に向けた整備費用が生じる予定だが、支出時期は分散される見通しであり、良好な財務構成を保てるとみていること、などが挙げられています。

■「スーパーグローバル大学創成支援事業」中間評価で「A」評価を取得

平成 30 年 2 月 28 日、文部科学省より「スーパーグローバル大学創成支援事業」の中間評価結果が公表され、本学は総括評価 5 段階(S・A・B・C・D)のうち上から 2 番目の「A」評価を取得しました。国際的に評価される大学を目指し、日本社会のグローバル化を牽引する大学として、これからも国際化推進への各取組を着実に実行していきます。なお、上記評価に際し、以下のコメント(一部要約)がありました。

学内のグローバル化を目指すため野心的な目標設定を行い、達成のための原動力として新たに株式会社を立ち上げ、持続可能な仕組みの構築を行うなど、他大学には見られないユニークな取組を進めるものである。

特に、国際通用性の高い教育プログラムの構築や、全世代向けグローバル教育を実現するための諸施策は、都市型大規模大学の利点を十分に活かした先進的な構想であり、今後大いに期待が持てる。

■株式会社日本医療機器開発機構[JOMDD(ジョムズ)]と包括的業務提携契約を締結

平成 30 年 3 月、株式会社日本医療機器開発機構(JOMDD)と、医療機器の開発・事業化に関する包括的業務提携契約を締結しました。本学における医療機器等に関する研究について、JOMDD の専門知識と経験に基づく医療イノベーション事業化スキルにより、知的財産・薬事等の技術・市場性等の調査、事業化にかかる事業計画策定の支援、製造・販売・マーケティングに関する支援を受けることで、本学の研究成果に基づく新たな医療機器等の開発・事業化を推進します。

■「ぐんますき焼き・〇〇(まるまる)アイデアコンテスト(食部門)」で「優秀賞」を受賞

平成 29 年 12 月 28 日、ぐんまアグリネットの「ぐんますき焼き・〇〇(まるまる)アイデアコンテスト」の食部門にて、辻 ひろみ(健康栄養学科教授)研究室の『みんな大好き!ぐんまのすきやきピロシキ』が優秀賞を受賞しました。群馬県産の食材の魅力をピロシキの中に詰めて焼いているので、手が油だらけにならず、カロリーも控えられていることが特徴です。

■「専門職大学院法務研究科(法科大学院)」の廃止

平成 28 年 4 月に学生募集を停止した専門職大学院法務研究科(法科大学院)の全在学生在が、平成 30 年 3 月に全員修了し、当該研究科を廃止しました。なお、平成 30 年 4 月 1 日より、東洋大学法科大学院修了生支援室を設置し、司法試験の受験資格を有する修了生の支援を行ないます。

2. 事業の概要

■海外大学・研究所等との主な協定締結

今年度は、下表の通り、海外の大学や研究機関と新たに協定等を締結しました。

【大学間協定】

国名等	大学名	都市名	締結日
アメリカ	ウェスタンミシガン大学	ミシガン州カラマズー	2018/03/26
	ウェストテキサス A&M 大学	テキサス州キャニオン	2017/11/21
	カリフォルニア州立大学ドミンゲスヒルズ校	カリフォルニア州ドミンゲスヒルズ	2018/01/05
	カリフォルニア州立大学ベイカーズフィールド校	カリフォルニア州ベイカーズフィールド	2017/11/29
	カレッジ・オブ・ザ・デザート	カリフォルニア州パームデザート	2017/08/07
	ジョンソン・アンド・ウェールズ大学	ロードアイランド州プロヴィデンス	2017/05/31
	ネブラスカ大学カーニー校	ネブラスカ州カーニー	2017/09/11
	ノースアラバマ大学	アラバマ州フローレンス	2017/09/22
	ヒューストン大学	テキサス州ヒューストン	2017/09/28
	フォックス・バレー・テクニカル・カレッジ	ウィスコンシン州アップルトン	2018/03/15
イギリス	コベントリー大学	コベントリー	2017/11/20
イタリア	ボローニャ大学	ボローニャ	2018/03/12
インド	ジャワハルラー・ネルー大学	ニューデリー	2017/05/08
オーストラリア	ニューカッスル大学	ニューサウスウェールズ州カラガン	2017/12/22
オランダ	ティオ応用科学大学	ユトレヒト	2017/11/27
カナダ	ウィニペグ大学	マニトバ州ウィニペグ	2017/06/16
	ダグラスカレッジ	ブリティッシュコロンビア州ニューウェストミンスター	2018/03/22
	ブロック大学	オンタリオ州セントキャサリンズ	2017/08/23
	レスブリッジ大学	アルバータ州レスブリッジ	2017/06/16
台湾	義守大学	高雄	2017/06/12
	国立中興大学	台中	2018/02/09
	実践大学	台北	2018/02/22
ノルウェー	トロムソ大学	トロムソ	2017/10/10
フィリピン	デ・ラ・サール大学ダスマリニャス校	ダスマリニャス	2017/11/23
ブラジル	カンピーナス大学	カンピーナス	2017/10/27
	サンパウロ大学	サンパウロ	2018/03/13
ベトナム	日越大学	ハノイ	2018/02/16
マレーシア	サンウェイ大学	セランゴール州スバンジャヤ	2017/10/06
	ヘルプ大学	クアラルンプール	2017/07/28

【部局間協定】

国名等	協定相手先名	協定締結主体	締結日
アメリカ	ミネソタ州立大学マンケート校	国際学部	2018/02/19
	ワシントン大学コンティナム・カレッジ	国際学部	2017/09/12
イギリス	ケント大学	国際学部	2017/11/01
オーストリア	オーバーエスターライヒ州応用科学大学	国際地域学部	2017/04/06
オランダ	アムステルダム応用科学大学ビジネス・経済学部	国際学部	2017/12/21

2. 事業の概要

カナダ	ビクトリア大学	国際学部	2017/10/04
スリランカ	スリランカ・セナワタ都市リソースセンター	国際学部	2017/07/10
台湾	文藻外語大学	国際観光学部	2017/09/20
中国	暨南大学	国際観光学部、国際地域学部国際観光学科、国際地域学研究科国際観光学専攻	2018/02/28
	遼寧大学日本研究所	アジア文化研究所	2017/11/18
チリ	メリモ生態系研究所メリ基礎研究センター	生命科学研究科	2017/04/01
ノルウェー	アクバプラン・ニバ研究所	生命科学研究科	2017/08/01
	トロムソ大学	生命科学研究科	2017/08/01
フィンランド	ラハティ国民高等学校	国際学部	2017/08/18
フランス	シアンスポ・トゥールーズ大学	国際学部	2017/05/22
	セルジー＝ポントワーズ大学サンジェルマン・アン・レイ政治学院	国際学部	2017/09/08
	リール・カトリック大学	国際学部	2017/09/15
香港	香港理工大学	国際観光学部	2017/12/14

■その他の主なイベント等

「独立自活支援奨学金奨学証授与式」

平成29年4月7日、白山キャンパスにて行いました。この奨学金は、在学中に大学事務局において勤務し、勉学と経済的自立を両立させる意欲のある者に学費を減免する制度です。「余資なく優暇なき者のために」と学びの門戸を開いた創立者・井上円了の志を受け継ぎ、意欲のある人が一人でも多く学ぶことができるよう、制定されました。今年度は、9名の奨学生が入学しました。



「マハティール・ビン・モハマド閣下との対話集会」

平成29年6月5日、白山キャンパスにて開催しました。国際学部の開設記念イベント第1弾として、マレーシア元首相で、本学顧問(学術研究)並びにアジアPPP研究所名誉アドバイザーのマハティール・ビン・モハマド閣下をお招きし、国際学部生および公民連携専攻の大学院生との対話集会を開催しました。



「塩川正十郎奨学金授与式」

平成29年6月6日、白山キャンパスにて行いました。この奨学金は本学の国際交流の振興を図り、外国人留学生の育成に資することを目的として、平成14年に創設されました。奨学生は学業成績・人物ともに優秀、健康な者で、卒業後、その母国の発展に寄与する意志を有する私費外国人留学生の中から選考されます。今年度は中国出身者5名、シンガポール1名、ミャンマー1名、インドネシア1名の計8名(学部生6名、大学院生2名)が選ばれました。



2. 事業の概要



TOYO UNIVERSITY

「ロバート・B・ゼーリック世界銀行前総裁との対話集会」

平成 29 年 6 月 15 日、白山キャンパスにて開催しました。国際学部の開設記念イベント第 2 弾として、世界銀行前総裁で米国においても通商代表、国務次官など要職を歴任されてきたロバート・B・ゼーリック氏をお招きし、「Challenges for U.S. and Japan under the Changing Global Order」をテーマに、学生との対話集会を行ないました。



植木等さんの生誕 90 周年記念展覧会「東洋大学 植木等展」～卒業生の功績を辿る～

平成 29 年 10 月 11 日～22 日、白山キャンパスにて開催しました。

植木等さんは、昭和 19 年に京北実業学校(後の京北学園白山高校)を卒業し、昭和 22 年に東洋大学専門部国漢科を卒業し、昭和を代表するエンターテイナーとして活躍されました。

展示会では、NHK 総合テレビのドラマ『植木等とのぼせもん』を記念した特別展示や、クレイジーキャッツ時代に愛用した楽器、『シャボン玉ホリデー』などのテレビ番組の台本、出演映画のポスターやスチール写真、さらに植木さんの私物などを展示しました。



「父母懇談会、地区別父母懇談会」

5 つのキャンパス及び全国地区別 26 会場において開催され、本学の近況のほか、就職状況及び就職支援体制を説明しました。また、希望に応じて学生の履修成績状況を中心に、専任教職員による個別面談を実施しました。全国地区別 26 会場で開催される父母懇談会の開催に併せて、「甫水会支部総会」を開催しました。

「第 20 回東洋大学ホームカミングデー」

平成 29 年 10 月 22 日、白山キャンパスにて開催しました。今回は、「在校生と共に歩もう！」をテーマとして、卒業生に在校生の活躍を注目いただけるよう、海外の留学生を交えた交流企画のほか、在校生と卒業生の交流を図るべく様々なプログラムを実施しました。

また、イベント後に、同窓会タイムを設けて、校友会のほか既存の卒業生同窓会の大会や総会の同時開催を協賛するほか、恩師やゼミ、サークルの仲間を囲み同窓会を実施しました。

「川越フォーラム 2017・ホームカミングデー in 川越」

平成 29 年 10 月 21 日、川越キャンパスにて開催しました。「川越フォーラム」は大学院進学を促すことを目的としたイベントです。平成 27 年度に開始した理工学部・理工学研究科主催から、今年度より川越キャンパス全学部・研究科の主催イベントに拡大しました。

「ホームカミングデー in 川越」では、同窓会総会や土江寛裕教授(企業法学科/陸上競技部短距離部門コーチ)による講演会、交流会等を実施しました。



「第 3 回 Toyo Global Leader プログラム TGL シルバー認定式」

平成 30 年 1 月 27 日、白山キャンパスにて今年度 2 回目の TGL シルバー認定式を挙行し、学生 25 名に認定証および認定バッジを授与しました。式典では認定者を代表して、ミッチェル ティファニー希さん(国際地域学科 2 年)が挨拶をしました。また、新たに TGL ブロンズに認定された 166 名の学生を代表して、佐藤愛実さん(国際地域学科 1 年)に認定証が授与されました。



2. 事業の概要

「第31回 現代学生百人一首」

今回は49,259首の応募がありました。今回の特徴としては、同世代の将棋界ヒーロー、ミサイル脅威とJアラート、トランプ大統領の動向、100メートル9秒台の日本新記録樹立、Instagramを詠んだ作品が多くありました。また、人工知能(AI)の進化で社会や自身の将来に不安を感じる作品があった一方で、農業高校、水産高校や工業高校の生徒からは前向きでさわやかな作品が寄せられました。

「未来を拓くトップセミナー」

平成25年からスタートした本セミナーは、各界にて指導的立場で活躍している方々を講師としてお招きし、将来の指針となる講演をいただくことで、学生のキャリア形成の一助とするものです。今年度は以下の講師の皆様にご講演いただきました。

	期日	講師	場所
第1回	6月14日	大村 智 氏(北里大学 特別名誉教授)	板倉
第2回	6月20日	小林 泰士 氏(株式会社マーケットエンタープライズ 代表取締役社長)	白山
第3回	6月30日	柘植 綾夫 氏(元公益社団法人日本工学会 会長)	川越
第4回	7月4日	安藤 忠雄 氏(建築家)	白山
第5回	7月13日	江利川 毅 氏(公立大学法人埼玉県立大学 理事長／公益財団法人医療科学研究 所 理事長)	朝霞
第6回	10月25日	泉谷 直木 氏(アサヒグループホールディングス株式会社 代表取締役会長兼 CEO)	白山
第7回	11月13日	古屋 輝夫 氏(国立研究開発法人理化学研究所 理事長室長)	川越
第8回	11月21日	小泉 武夫 氏(東京農業大学 名誉教授)	板倉
第9回	11月29日	船橋 洋一 氏(一般財団法人アジア・パシフィック・イニシアティブ 理事長)	白山
第10回	12月20日	廣田 尚子 氏(ヒロタデザインスタジオ 代表／女子美術大学 教授)	朝霞

■学生の活躍

「知的財産管理技能検定 学生現役3級合格ランキング」で全国第1位(2回連続)

平成29年7月に実施された「第27回知的財産管理技能検定」にて合格者110名、11月実施の「第28回知的財産管理技能検定」では合格者34名を輩出し、学生現役3級合格ランキングで2回連続の「全国第1位」となりました。全国第1位は、昨年7月に引き続き3度目となります。なお、2級においても、7月と11月の合計で32名が合格しました。

「埼玉親善大使」に任命

埼玉県県民生活部国際課による「山西省への奨学生派遣事業」に応募した滝田和己さん(応用化学科2年)が「埼玉親善大使」に任命されました。

滝田さんは平成29年8月より、約1年間に渡って山西大学(中国・山西省)に派遣され、埼玉県を代表して、山西省との架け橋になります。



「ぐんま地域・まちなか活性化コンペ」で本学学生所属チームが最優秀事業プランを受賞

平成29年7月11日、「ぐんま地域・まちなか活性化コンペ」の公開プレゼンテーション(2次選考)にて、高木一樹さん(国際地域学科4年)と、池田大樹さん(社会学科4年)の所属チームが、最優秀事業プランに選ばれました。このプランは、「無縁社会から、円を描くように人が行き交う流動的な縁社会へ」をテーマに群馬県板倉町と明和町を拠点に「タイニー・コミュニティーハウス」という小さな家を作り、様々なワークショップを通じて交流を図っていくというものです。



2. 事業の概要

沖縄インターンシップで「観光ツアー商品」を開発

今夏、国際観光学科のインターンシップに参加した学生4名と琉球大学の学生2名が、JTAP(株式会社 JAL JTA セールス/旅行事業部)にて、インバウンドや沖縄県外からの観光客をメインターゲットにしたオプションツアーの開発に携わり、「インターンシップ学生企画ツアー」として、商品化されました。

開発した商品は、JTA(日本トランスオーシャン航空)の機内誌や、インターネットサイト(JAPAWALK OKINAWA)に掲載されました。



「トビタテ！留学 JAPAN 第3回留学成果報告会」で優良賞を受賞

平成29年9月8日、白山キャンパスで開催された文部科学省主催留学成果報告会で、大野雛子さん(東洋思想文化学科3年)が優良賞を受賞し、林芳正文部科学大臣より表彰されました。

大野さんの留学計画タイトルは『ソーシャルビジネス×発信を駆使した NEW プロジェクト！～貧困の地にイノベーションを起こす～』。「貧困とは何か」を考え、現地の人々の自立を支援するソーシャルビジネスを展開する計画で、11ヶ月間フィリピンで活動しました。フィリピン最大 NGO「Gawad Kalinga(ガワッド カリंगा)」に所属し、住宅建設事業、若者価値観形成キャンプに参加しました。また、社会起業家キャンプに参加後、レイテ島にて現地の若者とTシャツビジネスを立ち上げました。ソーシャルビジネスサミットのオフィシャルTシャツに採用されるなど、この活動が現地の若者達の意識を変え貧困から抜け出す契機となり、現地ビジネス紙「Business Mirror」でも特集されました。

国際教育センターでは、大野さんの活動を契機に、平成29年度春季よりGawad Kalingaのインターンシッププログラムを実施しました。



朝霞市循環バス「わくわく号」をデザイン

平成29年9月26日、清水満里奈さん(人間環境デザイン学科4年)がデザインした朝霞市内循環バス「わくわく号」の完成披露セレモニーが行なわれました。朝霞市からの依頼により、人間環境デザイン学科の奥村和正(人間環境デザイン学科教授)研究室の4年生が取り組み、同市よりデザインが選定されました。路線別にカラーを分け、朝霞を表す、桜(ピンク)、けやき(緑)、黒目川(青)の3路線色で乗り間違いを無くすことを意図しました。



「公害防止管理者試験(水質関係)」に4名合格(第1種1名、第4種3名)

平成29年10月1日、公害防止管理者試験が行われ、難関の水質関係第1種に大塚俊介さん(応用生物科学科4年)、水質関係第4種に大橋正幸さん(応用生物科学科4年)、小森谷 渉さん(応用生物科学科4年)、清水康快さん(応用生物科学科3年)が合格しました。



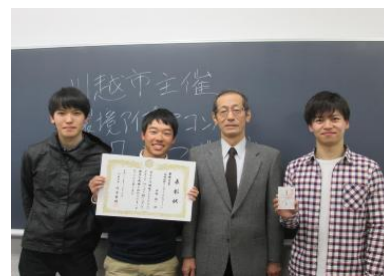
「ジャパン・プロサーフィンツアー・ロングボード部門」で総合2位

平成29年11月9日、プロサーファーの塚本将也選手(国際地域学科1年)が、今季のジャパン・プロサーフィンツアー・ロングボード部門で総合2位となりました。4月の第1戦(インドネシア・バリ島)で初優勝を飾り、その後もポイントを積み上げ、11月9日の第5戦(千葉・千倉海岸)は5位で全日程を終了し、昨季の総合12位から大躍進となりました。

2. 事業の概要

環境アイデアコンペ 2017 in つばさ館の「最優秀賞」等を受賞

平成 29 年 11 月 19 日、「環境アイデアコンペ 2017 in つばさ館」にて、最優秀賞と優秀賞を受賞しました。最優秀賞は、テーマ「地域振興とシェアリングエコノミー」を提案した山谷修作教授(総合政策学科)ゼミの木村頌一さん(3 年)、橋本慶さん(3 年)、山口加矢さん(3 年)でした。また、優秀賞として、山谷ゼミ他チームと小瀬博之教授(総合情報学科)ゼミチームがそれぞれ受賞しました。



第6回全国学生英語プレゼンテーションコンテストで「個人の部トップ5名」に選出

平成 29 年 12 月 9 日、第 6 回全国学生英語プレゼンテーション・コンテストにて、星野瞳さん(法律学科 1 年)が本選に出場可能な 5 名のうちの一人に選ばれ、本学では初の本選出場を果たしました。

神田外語グループと読売新聞社が共催する同コンテストは、“英語表現力、論理的思考力、そして、プレゼンテーション能力の向上に取り組むことによる就業力の育成並びに学生間の親睦・交流を図る”ことを目的に、英語によるプレゼンテーションを競うものです。個人の部とグループの部の 2 部門があり、今年度は 35 都道府県 127 校 641 名のエントリーがありました。



第 15 回日本機能性食品医用学会で「最優秀演題賞」を受賞

平成 29 年 12 月 9 日～10 日、第 15 回日本機能性食品医用学会にて、佐藤知晶さん(食環境科学研究科修士課程 2 年)が最優秀演題賞を受賞しました。

発表演題名は「ビタミン E の併用効果による前立腺がん予防・治療の可能性」で、ビタミン E 類の中で抗がん作用が最も強い d-トコリエノールと大豆等に多く含まれた g-トコフェロールを選択し併用することで、実用化可能な低濃度にて、前立腺がんの抗がん剤耐性や前立腺がん幹細胞に対し、有効な殺細胞効果を示すことをその作用機序も含めて明らかにしました。従来の前立腺がん予防・治療法とは異なる新たな画期的な前立腺がん予防・治療法構築の可能性を示した内容です。この 2 種類のビタミン E 同族体を主成分にした前立腺がん予防・治療に有効な新たな抗がん成分の開発の可能性が高まりました。



第 52 回日本水環境学会年会学生ポスター発表賞「ライオン賞」の『最優秀賞』『優秀賞』を受賞

平成 30 年 3 月 15 日から開催された日本水環境学会年会のポスター発表にて、宮内信太郎さん(応用化学科 4 年)が『最優秀賞』、柳谷将さん(応用生物科学科 4 年)が『優秀賞』を受賞しました。

最優秀賞の宮内さんのテーマ「1,4-ジオキサン生物処理システムによる窒素添加濃度の適正化」は、1,4-ジオキサン分解する特異株(Pseudonocardia sp. D17 株)を利用し、生物処理を可能とする画期的なシステム開発に関する研究でした。共存する窒素やリンなどの主要元素添加濃度の削減を検討し、低濃度条件でも 1,4-ジオキサンの処理が可能であることを見出しました。



「第 30 回介護福祉士国家試験」で合格率 100%

平成 30 年 3 月 28 日、第 30 回介護福祉士国家試験の結果が、厚生労働省より発表されました。本学では、受験した生活支援学科(生活支援学専攻)の 4 年生 32 名全員が見事合格し、合格率 100%で、全国平均 70.8%を上回りました。

2. 事業の概要

運動部の活躍(主な戦績)

陸上競技部長距離部門は、第94回東京箱根間往復大学駅伝競走にて4年振り6度目の往路優勝、総合2位となり10年連続3位以内でした。また、天皇賜盃第86回日本学生陸上競技対校選手権大会では、短距離部門の桐生祥秀選手(企業法学科4年)が男子100m決勝にて国民待望の日本人初となる9秒台、9秒98という日本新記録を樹立しました。競歩部門は、及川文隆選手(経済学科4年)が第29回ユニバーシアード競技大会陸上競技個人20km競歩で個人3位に入り、日本の同競技団体優勝に貢献しました。

相撲部は、第34回全日本大学選抜相撲宇和島大会で優勝(2連覇)、第7回全日本大学選抜相撲金沢大会優勝、第52回全日本大学選抜相撲十和田大会優勝、そして第95回全国学生相撲選手権大会でも団体優勝(2連覇)しました。個人では、寺沢樹選手(企業法学科4年)が第57回全国大学選抜相撲宇佐大会、第7回全日本大学選抜相撲金沢大会で優勝、卒業後は大相撲高砂部屋に入門しました。また、西野倫理選手(企業法学科3年)が第55回全国選抜大学・実業団対抗相撲和歌山大会、第42回全国学生相撲個人体重別選手権大会無差別級で優勝しました。

水泳部は、第17回世界水泳選手権大会で、大橋悠依選手(国際観光学科4年)が200m個人メドレーで銀メダル、第29回ユニバーシアード競技大会水泳競技で2種目金メダルを獲得しました。露内若葉選手(英語コミュニケーション学科4年)は、第29回ユニバーシアード競技大会水泳競技女子個人メドレー出場、日本学生選手権水泳競技大会では2種目で優勝しました。菊池優奈選手(会計ファイナンス学科4年)は日本学生選手権水泳競技大会で3種目優勝し、他の選手もユニバーシアード競技大会や日本選手権水泳競技大会または日本学生水泳競技選手権大会で好成績を残しました。

硬式野球部は、東都大学野球リーグ戦にて春・秋優勝の連覇を達成し、個人では中川圭太選手(法律学科3年)がリーグ戦のベストナイン受賞、第29回ユニバーシアード競技大会野球競技で金メダルの他、飯田晴海選手(会計ファイナンス学科4年)や佐藤都志也選手(法律学科2年)など他の選手もリーグ戦において最高殊勲選手賞、最優秀投手賞、首位打者等を受賞しました。

スキー部は、安藤麻選手(企業法学科3年)は、第96回全日本スキー選手権大会アルペン女子回転優勝、女子大回転第2位、そして韓国平昌で行なわれた第23回オリンピック冬季競技大会アルペンスキー女子回転に出場しました。

ボクシング部は、馬場龍成選手(史学科4年)が、平成29年度全日本ボクシング選手権大会フライ級優勝、そして第19回AIBA世界ボクシング選手権大会に出場しました。木村蓮太郎選手(会計ファイナンス学科2年)は、第72回国民体育大会ボクシング競技ライト級で優勝しました。



(3) 東洋大学附属姫路高等学校



東洋大学附属姫路高等学校
校長 橋本 俊雄

生徒と教職員が共に成長し続け、
常に進化し続ける学校づくり
保護者・地域のニーズに応えられる学校を目指して！

東洋大学の建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」を基底に据え、「自立・友情・英知」の校訓のもと、次の3つの人間像を理想とし、その育成に取り組んでいます。

- 1 多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学(人生観・世界観)を持つ人間
- 2 先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫り、論理的・体系的に深く考えることのできる人間
- 3 社会の課題に自主的・主体的に取り組み、良き人間関係を築くことができる人間

■教育活動

母体の東洋大学が掲げる「国際化」、「キャリア教育」、「哲学教育」を教育の柱とした「グローバル人材の育成」を、附属高校である本校も教育の根幹に据えています。物事の本質を深く考え、自らの未来を切り開くことができる生徒の育成を図っています。

スーパー特進コースは、今春5期目の卒業生を送り出し、京都工芸繊維大、信州大、徳島大、帯広畜産大などの国公立大学に合格し、また、過年度生は大分大、関西大、関西学院大などに合格し、昨年度に引き続き、進学実績が出ています。今後の更なる発展につなげていきたいと思います。

また、特進・総合進学理系・総合進文学Ⅰ系・総合進文学Ⅱ系・体育の各コースにおいても、その特性に応じた教育活動を推進しており、北九州市立大、広島市立大、高知工科大、公立鳥取環境大、同志社大、関西学院大、関西大などへ合格、また希望していた企業に内定するなどの結果を出しました。

さらに、平成24年度から取り組んでいる総合進学コースの学力向上策として、本年度も第1学年において、従来のクラス編成に加え、さらなる学力の向上が望めるよう成績別・進路志望別のクラス編成を行いました。朝学習の実施(英単語学習・漢字テスト)、放課後における教室の開放(自学自習)、週末課題、希望補習(英語・数学)の実施や土曜授業の活用など、継続的な実践を計画的に進めてきました。

また、姫路高校の伝統である活発なクラブ活動のよりよい在り方を検討するため、クラブ問題検討委員会にて、広く指導者研修・スポーツ推薦制度の在り方・体育クラスの見直し等を検討しました。

■大学との連携の充実

例年実施している新入生の東洋大学見学会は、毎年、より充実したものになりつつあり、生徒はもちろんのこと、学外広報としても、大切な行事となっています。また、本校で行う東洋大学学部学科説明会は、6月に2年生を対象として、より充実した内容で実施しました。

さらに、2年生スーパー特進コースの東洋大学での2泊3日の課題研究や東京大学見学も、生徒達にとって感動的な体験となっています。東洋大学と連携した、これらの様々な活動により、生徒の東洋大学に対する視点が、単なる附属校という認識から、憧れの大学へと明らかに変化を来していることに鑑み、今後もより一層東洋大学との連携を深め、有意義なプログラム開発が更にできるよう取り組んでいきます。

■課外教育

スーパー特進・特進コースの1・2年生が参加する合同学習合宿は、年を追うごとに充実しています。一方、部活動は、剣道部が見事に全国大会への出場を果たし、剣道部、柔道部、空手道部が近畿大会へ出場するなど充実した活動を展開しました。生徒会活動においても、生徒主導の行事計画の下に実施がなされました。

■入試広報活動

学校改革にかける教職員の努力が着実に実りつつあり、新校舎の魅力や附属中学校の新設、教育活動の刷新と充実により、年々良くなっていく生徒の姿などが、目を見張る成果として外部に周知されつつあります。また、キャリアガイダンスの充実や英語検定などの検定試験へのチャレンジも大きな流れを形成し、地域に不可欠な学校として、新たな輝きを増しています。

(4) 東洋大学附属姫路中学校



東洋大学附属姫路中学校
校長 橋本 俊雄

教育方針「諸学の基礎は、哲学にあり。」という東洋大学の建学の精神を継承し、物事の本質に向かって深く考える力を育む哲学教育「考えるを、学ぶ。」を推進しています。

6年間の中高一貫教育によって、私学ならではの十分な授業時間を確保し、学力の向上を目指しながら、大学入学から就職後までを見据えた「キャリア教育」(キャリア・フロンティア)と、国内外の社会に貢献する人材の育成を目指す「国際交流プログラム」という2つの取組みを柱に、「確かな学力」・「豊かな人間力」・「変化への対応力」を兼ね備えた21世紀のグローバル社会で活躍できる人材を育成しています。

■教育活動

平成25年4月、創立50周年を節目に附属中学校を開校し、難関大学への進学を目指す中高一貫6年制教育を展開しています。グローバル社会の中で、異なった考え方の人々と協力していくコミュニケーション能力と変化に素早く対応できる柔軟な思考力を育成するため、徹底した少人数教育を推進。1学年の定員60名を2クラスに編成し、どの授業も30名以下の少人数で実施しています。さらに数学の授業の一部(1年生では6時間のうち週2時間の演習)で習熟度別授業を、英語の授業の一部(6時間のうち週1時間)ではティームティーチングを採用し、きめ細かいサポートを行っています。また英会話の授業は、1クラスを英会話の習熟レベルに応じて2分割し、教員とALTがペアで実施しています。

■教育課程

多様化する現代社会では、学問的知識だけでなく、情報収集力や課題解決能力が強く求められます。そのためには、主体的かつ普遍的な価値観のもとに自分なりの考え方やものの見方ができるようになることが重要です。本校では中学3年間で学習指導要領よりも840時間多い教育課程を編成し、基礎・基本を確実に習得した上で、中学3年の夏休み頃から効率よく先取り学習を進めています。また、火・木・金の週3日間、7限後に実施している自学自習の時間を通して、基本的な学習習慣をしっかりと身に付けさせることを目指しています。

■キャリア・フロンティア

本校独自の教育プログラムとして定着した「キャリア・フロンティア」を通じて、物事の本質に向かって深く考える力を養成し、難関国公立大学合格に必要なリテラシーである「情報編集力」・「情報整理力」・「情報発信力」の育成に力を入れています。さらにグローバル人材の育成を目的とした「国際交流プログラム」を計画的かつ段階的に実施し、国内外の社会に貢献できる人材の育成を目指しています。具体的内容としては、野外オリエンテーション、作法指導、茶華道教室、テーブルマナー講習、姫路研究、神戸研究、京都の伝統、広島・沖縄平和学習、未来を考える(企業人や親から学ぶ職業研究等)、震災学習、英語暗唱大会、「English Spring Camp」、海外語学研修(2期生52名が参加)、キャリア・フロンティア発表会としての「第4回Toyo Study Festa」(在校生・新入生家族約200名が参加)等を実施しています。

■大学との連携

東洋大学の協力のもと、3期生(62名が参加)が、東洋大学河口湖セミナーハウスで第3回「English Spring Camp」を実施し、今年度も成功裏に終えることができました。第3回海外語学研修に向けて良い経験ができたと思います。

■課外教育・活動

中学生全員が部活動に入学し、月曜・水曜・土曜の週3日間活動しています。また火曜・木曜・金曜の7限後には、自学自習を実施しています。中学校育友会行事として、「1日研修旅行」(京都有斐斎弘道館・北野天満宮上七軒界限訪問)、「ワールドカフェ意見交換会」等を実施しました。

■入試広報活動

学校説明会(2回)、私学合同説明会、オープンスクール、塾対象説明会、プレテスト、プレテスト報告会、入試説明会(2回)、個別相談会、入試結果報告会等を実施しました。今後は、前期入試受験者(本校第一志望受験者)の増加を目指し、教育内容のさらなる充実を図ると同時に、学習塾訪問や志望者への個別対応など、地道な広報活動に力を入れていきたいと考えています。

■現状と課題

開校5年目となる平成30年度は、58名の生徒が入学予定です。生活実態調査や学校評価アンケートの結果を見ると、「本校に入学して良かった」と回答している生徒は95%前後を維持しています。このことは、本校の少人数教育によるきめ細やかな指導が、生徒・保護者に高く評価されているからだと考えています。また、本校の大きな特色であるキャリア・フロンティアにおける様々な取組みについての評価も、非常に高い肯定率が続き、十分な成果を収めているものと確信しています。1期生に続いて2期生も全員が附属高校へ内部進学する予定です。来年度も引き続き、日々の授業内容を充実させ、キャリア・フロンティアを系統的かつ効率的に実施し、進路実現に向けた生徒一人ひとりの意識やモチベーションをより一層高めていきたいと思っています。

2. 事業の概要

(5) 東洋大学附属牛久高等学校



東洋大学附属牛久高等学校
校長 遠藤 隆二
■学校の特徴

魅力ある教育とグローバル教育の展開

創立54年目を迎え、東洋大学の建学の精神である「諸学の基礎は哲学にあり」「知徳兼全」「独立自活」を基本理念として、深く考える力と本質に迫る健全な批判精神を培い、将来社会に貢献できる有意な人材の育成に努めています。

①学力向上 ②魅力ある教育 ③人間教育の3点を基本方針として教育活動を行っています。また、文部科学省「スーパーグローバルハイスクール(SGH)アソシエイト校」選定を踏まえ、「SGU」創生支援校である母体校の東洋大学との連携を深めて英語教育と国際理解教育を充実させ、「グローバル人材の育成」に力を入れています。今年度の生徒たちの顕著な活躍例は、次の通りです。

○茨城県高等学校総合体育大会で男子が総合1位、女子が総合3位

○中国語スピーチコンテスト全国大会でスピーチと朗読の両部門で共に1位

哲学教育を柱に、グローバル社会を生き抜き、世界で活躍できる人材の育成をしているスポーツの盛んな学校

【教育課程】「目指す学校像・育てたい生徒像・グローバル人材像」を設定し、その具現化に向けて進学・特別進学・グローバル・スポーツの4コース別に教育課程を編成しています。生徒たちが自己の個性・能力を効果的に発揮し伸長させることができるよう、バランスを図りながら指導しています。また、「哲学・教養・国際理解・キャリア・課題研究」の5つの科目から成る「グローバル探究」を特設し、「グローバル人材」の育成に力を入れています。

【校内研修】非常勤講師を含め全教職員の意識改革と資質向上、及び学校の教育力を向上させるため、①いじめ・体罰・ハラスメント防止 ②模試・センター入試分析 ③新学習指導要領と大学入試改革 ④ICT 教育 ⑤校務分掌総括等のテーマで研修会を実施するとともに、授業公開期間を設定し教員相互の授業力向上を目指しました。

【学習指導】各教科・科目のポリシーと3年間の達成目標、それに基づく授業シラバスの作成・提出体制を整え、各授業の透明性を確保しました。また、公開授業、研究授業等も行い、学校のオープン化に努めています。

【生徒指導】生徒が安全で規律ある生活を送れるよう、登下校時の立哨指導や交通安全教室、薬物乱用防止講話等を行うとともに、月例会、学年集会、HR等においてルール厳守等のきめ細かな生徒指導を行っています。

【進路指導】「附属推薦基準の変更」に伴う対策(英語資格取得・河合塾模試・センター試験対策等)を行いました。

その結果、大学進学では東洋大学に215名(附属推薦207名)、国公立大学に15名、早慶上理に10名、MARCHに21名、関関同立に3名、台湾・韓国の大学に5名、その他の私立大学に296名が合格しました。

【国際理解】グローバル人材育成事業として、オーストラリア・南オーストラリア州アドレード市に67名、ニューサウスウェールズ州オレンジ市に11名、フィリピン・セブ市に47名の生徒を派遣し、英語研修を行うとともに、一人1家庭にホームステイをして現地校の授業を体験し、現地の生徒たちと異文化交流を行いました。また、台湾に19名、ニュージーランドに17名を派遣するとともに、オーストラリアやフィリピン等から84名の生徒を受け入れ、特別授業や部活動、文化交流等を行い、友情と絆を深めました。そのほか、アメリカに長期留学1名、「トビタテ！留学 JAPAN」で3名派遣しました。「EU があなたの学校にやってくる」等の出前授業や「台湾の大学」等のグローバルセミナー、BRITISH HILL'S 等での国内語学研修等も行いました。

【特別活動】HR 合宿を実施(進学・スポーツは猪苗代、特進は筑波山、グローバルはセブ島)。茨城県高等学校総合体育大会で男子1位、女子3位。空手道部、男女硬式テニス部、女子ソフトテニス部、軟式野球部等が県代表として関東大会・全国大会等に出場し、活躍しました。また、ダンス部や吹奏楽研究部等は地域の各種イベント等で活躍し評判になりました。中国語スピーチコンテスト全国大会のスピーチ部門と朗読部門で共に優勝しました。課外活動が活発化するとともに、「働き方改革の動き」の中で教員の負担増が課題になっています。

■大学との連携

1年生対象に東洋大学白山キャンパス見学会や川越・朝霞・板倉キャンパス見学会等を行い、東洋大学を意識させる進路指導をしています。2年生対象の学部学科説明会では東洋大学の15学部41学科39名の先生方に来校して説明をして頂きました。創造祭「建築コンテスト」では理工学部のご指導を受け、「ENGLISH CAMP」では河口湖の大学セミナーハウスを借用しました。「現代学生百人一首」や「井上円了が志したものとは」等の大学主催のコンテストに参加するとともに、「PC による入学前教育」に参加しています。また、大学から派遣された2名のネイティブ・スピーカーや国際部国際課による高大連携研修会は、グローバル教育に大いに貢献しています。PTA活動においても各支部で「大学キャンパス見学会」を行い、多くの保護者が東洋大学への理解を深めています。

■施設設備と今後の課題

旧校舎のトイレ改修が残るものの、新校舎の元で快適な学校生活を送っています。泥濘、砂塵が舞うグラウンドの人工芝化や耐用年数にきた2号館の建替え、生徒会室や部室等の改修整備計画があります。中学校が完成して学習活動や部活動が活発になり、高校と併用する教室や体育施設、部室等が不足気味になっています。練習場所がないため、外部の施設を借用している部活動もあります。

(6) 東洋大学附属牛久中学校



東洋大学附属牛久中学校
校長 遠藤 隆二
■学校の特徴

10年先を見据えた中高一貫教育の展開

地元牛久市内6番目の中学校として附属牛久高等学校内に開校して3年目になります。「ICT機器など快適な学習環境の整った学校」「グローバル人材の育成に力を入れている中高一貫校」などとして周知され始めています。

東洋大学の創立者井上円了先生の建学の精神「諸学の基礎は哲学に在り」「知徳兼全」「独立自活」を基本理念として、「深く考える力と本質に迫る健全な批判精神を培い、将来社会に貢献できる人材の育成」を目標に、自ら考え、自ら行動する意欲溢れる生徒の育成に努めています。

附属牛久高校の教育と連動させ、中学・高校6年間の教育を一貫して行う教育課程を編成し、効率的で継続的・発展的な学習を行っています。「哲学・教養・国際理解・キャリア・課題研究」の5つの科目から成る特設教科「グローバル探究」と英語教育を柱にして「日本はもとより、世界で活躍できるグローバル人材」の素養を育成しています。

【教育方針】

- ①生活の基礎基本と基礎学力を定着させ、生徒一人ひとりの個性・能力を伸長させ、自信と誇りをもたせる。
- ②人権尊重の精神を基に魅力ある教育活動(グローバル教育・中高大連携教育)を展開し、地域社会に貢献する。
- ③生きる力(豊かな教養・確かな学力・健やかな心と身体)を育む指導を充実させ、人間力を育成する。

【教育課程】・・・10年先を見据えた中高6年一貫教育の展開・・・今年度は開校3年目で中学校の完成年度

基礎学力と知的好奇心の育成期		学力向上と知識統合の充実発展期		学力伸長と進路目標の達成期	
1年(中1)	2年(中2)	3年(中3)	4年(高1)	5年(高2)	6年(高3)
在籍数55名	在籍数75名	在籍数62名			
HR合宿 All English Days	国内語学研修 British Hills	海外語学研修 オーストラリア	伝統文化研修 奈良・京都	修学旅行 シンガポール	課題研究 大学研究
基礎学力を定着させ、プログラミング学習やBritish Hills研修等の発展学習を通して知的好奇心を高める実践的な学習を行いました。		1人一家庭にホームステイをするAdelaide研修等の多様な体験学習を行いました。高校の指導内容も学習し、学力向上と知識の統合を図りました。		課題研究の集大成として研究論文を作成し発表させる予定です。また大学研究等を通して進路目標の達成のための進路指導を行います	

■教育活動

- ・すべての生徒に一人一台のiPadをもたせ、ほぼすべての授業でiPadを活用した授業を行っています。2年で行事と授業を連動させた「英語落語」を、3年の数学及び2年と3年の英語で習熟度別授業を行っています。
- ・保健体育科の「武道分野」では「弓道」を行い、水泳は土浦ジョイフルスイミングクラブのプールで実施しました。
- ・第21回関東甲信越地区中学校・高等学校秋季ディベート大会(男子1名、女子6名)に出場し5位となりました。
また、茨城県料理コンテストで片桐匠登君が優秀賞を受賞しました。
- ・部活動は週3日の活動で弓道・テニス・卓球・陸上・ダンス・ラグビー・英語・演劇・創作・科学・和楽・国際文化部等で実施しています。茨城県空手道選手権大会で勝野真夏君が組手の部で準優勝し全国大会に出場しました。
- ・学校行事は次の通り、実施しました。【4月】初期指導・制服着こなしセミナー、情報安全講座、河口湖でのHR合宿
【5月】水泳教室、授業参観、【6月】避難訓練、球技祭、【7月】野球応援、講演会、3者面談、夏季講習、【9月】創造祭、水泳教室、【10月】芸術鑑賞、公開授業、【11月】11月にAll English Days、British Hills研修、Adelaide研修、【12月】3者面談、【1月】百人一首大会、【2月】家庭教育学級、【3月】学習発表会、春季講習会など

■高校との連携

日課表やチャイム、教科会、職員会議などだけでなく、月例会集や創造祭、定期考査、校内研修会などの行事や集会、生徒会活動、部活動、PTA活動等も高校と連携・協力して一体となって行っています。また、中高一貫教育のメリットを生かし、講演会や国際交流事業など高校のグローバル人材育成計画を前倒しで行っています。

■現状と課題

定員70名ですが、1年目63名、2年目78名、3年目55名が入学、4年目の平成30年度入試の入学手続者数は59名で定員を11名下回り、2年連続で定員を割りました。受験生全体が減少する中での「安定的な定員確保」が課題です。魅力ある学校づくりと広報活動に力を入れています。生徒間の学力差の課題に対しては、習熟度別学習と個別指導で対応しています。1期生62名の進路先は60名が内部進学、1名が一家転住で他県の高校、1名は通信制高校に進学です。生徒の学習意欲を高め、進路実現のモチベーションを高める指導を充実させていきます。

(7) 東洋大学京北高等学校



東洋大学京北高等学校
校長 石坂 康倫

建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」に則って

本校は、東洋大学の創立者井上円了博士の建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」を教育理念として継承し、教育活動を展開して今年で119年目を迎えます。

「物事の本質を深く考え、自ら判断し行動し、人を愛し人から愛され、社会に貢献できる有為な人材の育成」に努めています。教員は、常に哲学する心を持って授業に臨み、生徒一人ひとりを大切に育てることを教育目標に掲げています。

本校は「より良く生きる」ことをテーマとし、「本当の教養を身に付けた国際人の育成」を目的とし、教職員一致団結して教育活動に取り組んでいます。

■教育活動

【三本の柱を中心に活動】

「授業が一番」を掲げ、その上で哲学教育、国際教育、キャリア教育を三本の柱として教育活動を展開しています。男子クラスを除いてはすべて共学クラスであり、建学の精神のもと、三本柱が授業を支えています。現1・2年生は、英検2級合格に向けて努力する者が多く、徐々に成果が表れるものと思います。

1 授業内容の改善

共学になってからは学習に意欲的な生徒が多くなり、授業内容に力点が置かれるようになってきました。そのために、授業準備にも力を入れています。特に、国数英理社の教科は授業改善について前向きに研修に取り組んでいます。1期生の指導課題を明確にして、他の教科についても同様に授業改善研修に取り組んでいます。今後は、定期考査の内容を充実させ、大学受験にも結び付くように改善していきます。そのために、授業内容と授業方法を一層充実させて生徒の学力向上に繋げるよう教科会を通して共有化していきます。

2 哲学教育の推進

本校の建学の精神に則り、生き方教育と真理を探究する際の考える力、判断する力、表現・行動する力を養う授業を行うとともに、刑事裁判傍聴や哲学ゼミや哲学セミナーでの発表会などを行っています。その成果の一つとして、書く力や表現する力が大幅に伸びています。高校では倫理の時間を活用していますが、すべての教員が哲学の授業を行えるようにして行きたいと考えています。特に、建学者の生誕の日に因んだ「哲学の日」の行事では、エッセイコンテストを行っています。確実に内容に深さが出てきました。

3 国際教育の推進

東洋大学との連携により、大学生活の先取りを体感できる「学部訪問」「学びライブ」、そして留学生との交流プログラム「Let's Chat in English!」を行っています。通常は、イングリッシュ・カンパセーション・ルームの活用や国際英語、国際理解、国語で論理という授業を通して英語力向上とともに、国際人になることを視野に入れて実践的に教育を行っています。その他、セブ島英語研修やオレゴンサマープログラムなど宿泊行事も用意しています。生徒は、意欲的に国際化に向けた学習に取り組み始めています。英検については英検準二級以上の取得者は、共学一期生で83%にあたる305名に達しています。

4 キャリア教育の推進

将来の進路を考えながら、卒業後の進学希望先を決めるために東洋大学教員やベネッセコーポレーション等の講師による講演を行うとともに、個別面談を計画的に年三回実施しています。次年度からは、新テストに備えてポートフォリオも導入します。

5 バランスの取れた教育活動

全国大会・関東大会を目指す部活動から社会性を育みながらも楽しさを求める部活動まで、多種多様な部活動を配置しています。特待生制度をなくした後にも、バスケットボール部、剣道部は東京都でベスト8に入っています。

■安心・安全な学校への取り組み

教育内容はもちろんですが、生徒や保護者にとって一番大切なことは安心して学校に通えることだと考えています。人と人との絆を大切に温かみのある教育環境、そして東日本大震災の教訓を生かしての危機管理体制など、あらゆる意味で「安全な学校」作りに取り組んでいます。次年度には、安否確認など、防災マニュアルを作成します。

■進路の状況

平成29年度の卒業生は362名です。現役の大学合格者数は国公立大学6名、早慶上智理科大9名、GMARCH 36名であり、東洋大学には110名以上の者が進学します。次年度には更なる成果を上げて行きます。

2. 事業の概要

(8) 東洋大学京北中学校



東洋大学京北中学校
校長 石坂 康倫

建学の精神「諸学に基礎は哲学にあり」を今に引き継ぎ、社会の発展に寄与する学校づくり

平成27年度4月に、赤羽台から白山二丁目に教育の場を移し、共学の東洋大学京北中学校となって新たな出発をしました。

入試基準の見直しにより、より高い学力を有した生徒を受け入れ、完全なる中高一貫教育校としての教育活動を行っています。

哲学教育、国際教育、キャリア教育を3本柱として、「本当の教養を身に付けた国際人の育成」を目指して日々努めています。

■教育活動

【学習指導】「国語で論理」という授業を全学年で週1時間行い、文章読解力、要約力、表現力を身に付けています。また、「哲学」という授業を毎週1時間行い、思考力、判断力を養っています。その他、放課後には自習室やチューターを活用し、自習する習慣を定着化するとともに、基礎力と応用力を身に付けることを進めています。更には、夏期講習会などでより一層の学力の向上を図っています。

【進路指導】進学指導検討会を実施し、現状把握をしています。模試の結果を分析し、今後の指導計画に役立てています。教科会を定期的に関き、教科としての指導体制を整えています。今後、成果となって表れてくることが期待されます。また、希望の進路に進めるよう、特に大学進学について実現可能な方策を指導していきます。

【生徒指導】昨年度に続き、他者との関係性のなかで、自尊感情を育てることを目標に取り組みました。心のケアに力を注いでおり、平成27年度から、男性1名、女性1名、計2名のカウンセラーを配置しました。今後も、「問題行動が起きてからの迅速な対応」だけでなく、「予防的な観点からの指導」に力を入れて取り組んでいきます。保護者の相談にも対応しています。

【課外活動】京北祭(文化祭)が充実してきました。生徒の自主性が一層強まり、より良い作品が生まれてきました。部活動では、バスケットボール部や剣道部が活発に活動しています。特待生制度をなくしましたが、チームワークはよくなり、次年度には東京都でベスト8を目指します。その他、軟式野球部、フットサル部、吹奏楽部、ダンス部など多くの部活動が活発に活動するようになりました。

【学校安全対策】避難訓練と中学2年生は池袋にある防災館を訪問し、防災意識を高めました。今後は、心肺蘇生法なども体験できるようにしたいと思います。また、本校の防災マニュアルを完成するよう準備しています。

【異文化体験旅行】平成29年7・8月の「オレゴンサマープログラム(ポートランド)」は希望人数が多く、抽選となってしまったほどです。今年度は43人でしたが、60人まで増やしたいと計画しています。また、セブ島英語研修への参加者は27名でしたが、次年度には60名まで参加可能になるよう計画しています。

■大学との連携の充実

中学校3学年では、今年度で17年目となる「川越キャンパス訪問」を実施しました。理工学部、総合情報学部の施設・設備及び授業の様子を見学しました。今年は、法学部との連携や国際部との連携を図ることができました。次年度には高校において110名を超える卒業生が東洋大学に進学予定です。しかしながら、一般受験で国公立大学や早慶上智などの難関大学にも入れる生徒を育てるよう、気を引き締めて生徒の指導に当たっていききたいと思います。

■施設設備

新校地・新校舎で教育活動を行っています。生徒も教職員も新たな気持ちで、授業をはじめ様々な活動に前向きに取り組むことができています。ただ、安全面で、心配な点もあり、手すりの安全確保や万が一の転落に備えた防止ネットなどの設置をし、安全性を担保しました。そのため、大きな事故は発生しませんでした。

2. 事業の概要

(9)京北幼稚園



京北幼稚園
園長 川合 正

成長段階に適応した遊びを通して自主性と 協同性を育成していくことを目指します。

幼児期には、「健康な心と体」、「協同性」、「自立心」、「言葉による伝え合い」、「豊かな感性と表現」などの領域をバランスよく身に付け伸ばすことが求められています。人間形成の基礎をつくる最も貴重な幼児期に、成長段階に適応した遊びを中心とした生活を通して、身の回りの物事に興味や関心を示し、自分でやってみようとする行動により自主性を育成していくことや、集団での諸活動の中で個々がさまざまな体験をしながら社会性を身につけ、思考力や表現力を会得し、豊かな心を育むための知・徳・体のバランスのとれた成長を促す保育を目指しています。

■保育活動

小学校に上がる前の3歳から6歳までの幼児期教育が重要であるという創立者の考え方を受け継ぎ保育活動にあたっています。3歳過ぎから7歳までは「手を離さず」じっくりと子育てをする時期です。家庭での子育てだけではなく、幼稚園という集団の中での教育も重要になってくる理由もここににあります。そこで、本園では、教育の柱として、

- ①親子の対話の支援(歩いて保護者と一緒に登園、保護者との諸行事等)
- ②基本的な躰を身に付ける(挨拶・着がえ・相手の立場で考える・丁寧な対話等)
- ③発達の時期に即した環境の提供(木を基調にした園舎、図書館の整備、遊具等)
- ④子どもの学びへの支援(読書、読み聞かせ、豊富な園外活動、英語・書道の課外教室等)
- ⑤健康増進をはかる(正課体育の授業、毎月の専門医による検診、歯科医による指導会、課外体育クラブ等)
- ⑥小学校に上がる準備支援(グループ活動、仲間づくり、思いやり、学習の準備等)

を目標にして、日々の保育に取り組んでいます。

【大学との連携の充実】

- ①ライフデザイン学部生活支援学科子ども支援学専攻の3年生に対して、幼稚園の様子と保育実習に向けて注意事項の講義を主幹が行いました。
- ②例年通りライフデザイン学部の学生が保育実習を行いました。
- ③学生達が制作した人形劇を園で上演し、学生と園児の交流をはかりました。
- ④相撲部の学生が、餅つき大会に参加し、園児と相撲をとり交流を深めました。
- ⑤施設面では運動会や親子体操などで、東洋大学の体育館をお借りして充実した活動ができています。

【研修の充実】

- ①園内研修
 - ・園児・保護者とのコミュニケーション ～会話一つで信頼関係は大きく変わる～
 - ・学校の危機管理と保護者対応
 - ・防犯研修(不法侵入者への対応) ～駒込警察署～
 - ・読み聞かせの講習会 ～文京こどものとも社～
 - ・主体的・対話的で深い学びを実践するために「幼稚園教育要領に沿った保育活動」
 - ・AED(自動体外式除細動器)研修会 ～AED業者～
- ②外部研修『夏期集中研修』参加
 - ・どの子も輝く保育の組み立て方 ・自己肯定感がなぜ低い ・みんなで作る みんなの園
 - ・保育者が身に付けたいカウンセリングマインド、 ・保育マインドと表現力の向上 等
- ③文京区私立幼稚園 15園合同研修会～おはなしの階段～ 小風さち先生

■園の運営

学校法人東洋大学の傘下に入り、管理運営に関しては、法人と綿密な連絡を取り幼稚園の運営に遅滞がないように努めました。総務、人事、経理、経営企画、管財、広報課などの積極的な支援のもと円滑な運営ができ、今まで以上に充実した保育活動が展開できています。

■施設設備

昨年に続き懸案の修理や補修を実施しました。今後も引き続き、より充実した施設設備の管理を行っていきたいと思います。

(10) 今後の主な課題

1. 教育の質的充実

今年度に開設した新学部・新学科は教育体制、内容について時代のニーズ、TGD達成に向けた国際的に通用するシステムにするよう質的充実を図る。同時に本学全体での学修の質保証の観点から、入学から卒業までをトータルでデザインした教育システムを確立する。

2. 研究体制の整備と重点化

世界的な研究開発の動向、我が国の課題を解決する重点領域課題を設定し、現在行われている研究を組み合わせ、場合によってはユニット化することにより組織的な研究活動を展開する研究ブランディング戦略を実施する。そのため体制整備を行いつつ、イノベーションによる新たな知的価値の創造と多様性ある環境構築を進め、研究活動を戦略的に展開することにより、世界ランキングの上位を目指す。

3. 附属学校の充実

「東洋大学ビジョンBeyond 2020」を共有しつつ、大学との連携強化を継続していく。各中学、高校における教育の質的充実を図り、文部科学省の高大接続改革の動向を踏まえて、柔軟に教育内容の改善を進め、新しい教育体制の確立と教員の教育力向上に向けて研修等を充実する。

4. 広報関係

本学の改革や、本学の活動に関心を持ち共感してもらうことを可能とするイベント、オリンピック、パラリンピックに貢献する事業などを適切かつ効果的に情報発信する。また、KPI(Key Performance Indicator: 重要業績評価指標)を用いて、大学のブランディングの進捗状況、達成状況を確認する。

5. 施設関係の整備

各キャンパスの主要建物の老朽化に対する長期的な建替えプランと、実行性のある具体的な中長期施設設備整備計画(大規模修繕を含む)を、緊急度や重要性を精査しながら確立する。都内23区内の定員増加に対する政府の抑制策を注視しながら、赤羽台キャンパスの今後の整備計画の検討を進める。留学生宿泊施設の充実を検討する。

6. 地球環境問題に対する取組

教員の地球環境問題に関連する研究の高度化、授業運営と結びつけた学生を中心とした取り組みを進める。また、地域社会と連携した活動やエコキャンパスを継続的に推進し、地球環境の改善に寄与する。

7. 情報環境整備とセキュリティ対策

エンロールマネジメントに資する取り組み(例えば学生証のICカード化や現行の教育研究システムの見直し)を行う。情報インフラとしてのPC教室の整備等、情報環境整備を年度更新計画に基づいて進める。情報セキュリティに関する施策を重点項目として強力に推進する。

8. 人事及び組織管理

本法人が持つ人的リソースを有効かつ効果的に活用し、効率的な組織運営を行うために、教員・職員が協働できる組織制度の改革を進める。コンプライアンスに関する学内の意識改革と実施体制の強化を図る。また、教員人事体制の改革として、卓越したリーダーとなり得る高度な専門性を持つ教員の採用や育成を行い、教員活動評価の実施とその効果的な展開を図る。職員人事体制では、建学の精神の実現、「Beyond 2020」の具体化に資する体制を整備する。また、学部間、附属校間の垣根を越えた交流や連携、協調体制を推進し、5つのキャンパスの事務局体制の連携と業務効率化を推進することで組織運営の効率化を図る。

9. 財務運営

文部科学省による定員増の抑制策、18歳人口の減少や競争環境の激動によって財務状況は長期的に厳しいものとなると予想される。このため学校法人としての財務体質を強化し、安定的財政基盤を確立することは、重要な課題である。その観点から中長期財政計画に基づき、収入の安定的確保を目指し、支出の効率化と適正化を図るとともに、中長期財政計画に示す財源の範囲内で事業のスクラップ&ビルドを実行する。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

【資産の状況】

平成29年度末の資産総額は、2,326億1,400万円で前年度末に比べ62億7,400万円増加しました。固定資産は2,007億5,200万円となり、うち有形固定資産については、大学の川越キャンパスで新体育館を建設したこと、白山キャンパスでエレベーターリニューアル工事や各キャンパスで既存校舎空調機の更新を行ったことのほか、教育・研究のための機器備品や図書の購入などの増加がありましたが、それを上回る各資産の減価償却により、合計で25億1,500万円減少し1,463億1,100万円となりました。特定資産は、大学の新学部設置準備のための引当特定資産として30億円を、減価償却引当特定資産として21億円を、建設準備引当特定資産として20億円をそれぞれ組み入れたことなどにより、合計で71億5,200万円増加し537億5,700万円となりました。その他の固定資産は、赤羽台キャンパスの教育システム開発や事務処理支援システム用ソフトウェアの追加開発などに伴い、6,400万円増加し6億8,400万円となりました。流動資産は現金預金が16億7,700万円増加したことなどにより15億7,200万円増加し318億6,200万円となりました。

【負債の状況】

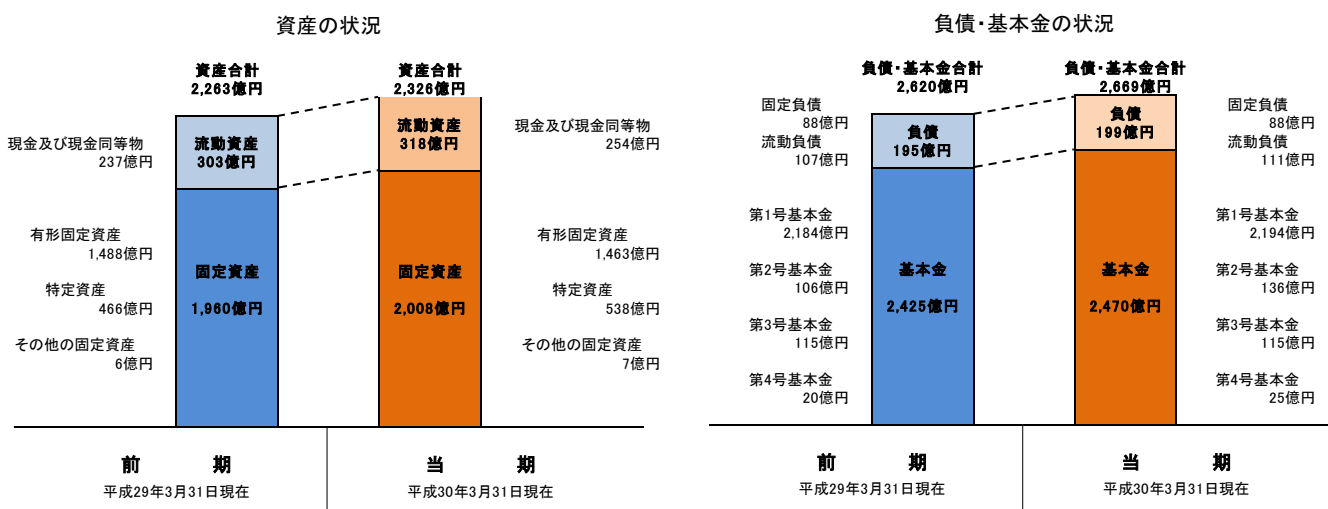
負債総額は199億2,900万円で前年度末に比べ4億800万円増加しました。固定負債は退職給与引当金が2,600万円増加したことにより、87億5,900万円となりました。一方、流動負債は未払金が7億3,600万円増加したことにより17億4,100万円に、前受金が3億7,300万円減少したことにより84億9,100万円になったことなどにより、3億8,100万円増加し111億2,000万円となりました。

【基本金の状況】

基本金は44億7,100万円増加して2,469億5,100万円となりました。このうち、第1号基本金は川越キャンパスの新体育館建設工事に係る組み入れや、施設の改修、機器備品など施設設備充実による取得や除却などにより、合計で10億900万円増加し2,193億9,000万円となりました。第2号基本金は、大学において新学部設置準備のための引当特定資産として30億円を組み入れたことにより136億円となりました。第4号基本金は、4億6,100万円増加して24億9,400万円になりました。

【収支差額の状況】

資産総額2,326億1,400万円に対して、負債総額が199億2,900万円になったため、純資産は58億6,600万円増加し2,126億8,500万円となり、基本金が2,469億5,100万円であったため繰越収支差額はマイナス342億6,600万円となりました。なお、今年度末における減価償却累計額の合計は732億4,100万円、基本金の未組入額は6億7,200万円となりました。



3. 財務の概要

(1) 決算の概要

② 収支計算書の状況

【収入の状況】

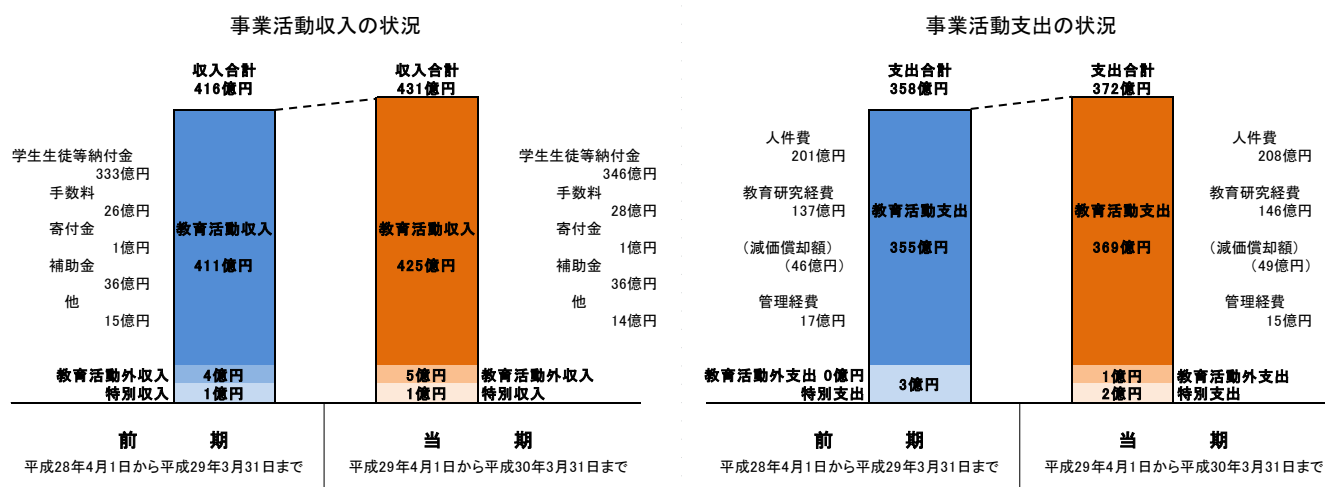
当年度の事業活動収入の合計は430億6,900万円で、教育活動収支の主な収入項目としては、学生生徒等納付金が新学部新学科開設による入学定員の増加等に伴い前年度より13億3,000万円増加し346億4,100万円に、入学検定料などの手数料が志願者数の増加に伴い前年度より2億2,600万円増加し28億3,600万円に、施設設備以外の特別寄付金や一般寄付金、現物寄付などの寄付金は前年度より800万円減少し1億2,400万円に、経常費等の補助金は前年度より5,800万円減少し35億4,800万円になりました。教育活動外収支では、受取利息・配当金が前年度より1億1,400万円増加し5億500万円に、特別収支では施設設備に係る寄付金、現物寄付や補助金などのその他の特別収入は3,800万円減少し、6,800万円になりました。

【支出の状況】

当年度の事業活動支出の合計は372億300万円で、教育活動収支の主な支出項目としては、人件費が専任教職員の採用増加等に伴い前年度より6億6,100万円増加し207億8,100万円に、教育研究経費は前年度より9億2,000万円増加し145億6,100万円に、管理経費は1億8,500万円減少し15億3,700万円となっています。なお、全体のうち49億1,800万円は減価償却によるものです。

【収支差額の状況】

教育活動収支差額に教育活動外収支差額を加えた経常収支差額は、前年度より100万円減少し60億600万円で、さらに特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額(旧帰属収支差額)は、前年度より2,500万円増加し58億6,600万円となりました。基本金組入額を差し引いた当年度収支差額は13億9,000万円で、翌年度繰越収支差額はマイナス342億6,600万円(支出超過)となりました。



3. 財務の概要

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位: 百万円)

	平成25年度末 (2013年度末)	平成26年度末 (2014年度末)	平成27年度末 (2015年度末)	平成28年度末 (2016年度末)	平成29年度末 (2017年度末)
固定資産	184,409	188,357	191,474	196,050	200,752
流動資産	24,393	25,519	28,107	30,290	31,862
資産の部合計	208,802	213,876	219,580	226,340	232,614
固定負債	8,730	8,693	8,716	8,783	8,809
流動負債	9,577	10,152	9,887	10,739	11,120
負債の部合計	18,307	18,846	18,603	19,521	19,929
基本金	228,603	231,677	236,557	242,481	246,951
繰越収支差額	△ 38,108	△ 36,647	△ 35,579	△ 35,662	△ 34,266
純資産の部合計	190,495	195,030	200,978	206,818	212,685
負債及び純資産の部合計	208,802	213,876	219,580	226,340	232,614

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位: 百万円)

収入の部	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
学生生徒等納付金収入	30,992	31,264	32,274	33,311	34,641
手数料収入	2,066	2,188	2,286	2,610	2,836
寄付金収入	254	139	220	121	121
補助金収入	4,084	3,765	3,765	3,622	3,570
資産売却収入	1,800	2,800	406	0	0
付随事業・収益事業収入	381	466	505	661	674
受取利息・配当金収入	396	414	415	391	505
雑収入	799	769	735	796	674
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	7,784	8,170	8,243	8,864	8,491
その他の収入	13,939	27,995	4,505	8,788	1,849
資金収入調整勘定	△ 8,684	△ 8,785	△ 8,978	△ 9,044	△ 9,485
前年度繰越支払資金	28,005	21,720	23,773	26,553	23,705
収入の部合計	81,816	90,905	68,149	76,673	67,580

支出の部	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
人件費支出	18,850	19,093	19,496	20,053	20,755
教育研究経費支出	7,656	8,503	8,388	9,051	9,692
管理経費支出	1,476	1,417	1,533	1,682	1,590
借入金等利息支出	3	0	0	0	0
借入金等返済支出	102	0	0	0	0
施設関係支出	6,596	10,197	4,037	7,803	1,510
設備関係支出	1,894	1,994	899	2,282	1,124
資産運用支出	19,810	25,499	6,138	10,767	7,458
その他の支出	5,322	2,032	2,315	2,653	2,166
資金支出調整勘定	△ 1,613	△ 1,603	△ 1,210	△ 1,323	△ 2,096
翌年度繰越支払資金	21,720	23,773	26,553	23,705	25,381
支出の部合計	81,816	90,905	68,149	76,673	67,580

3. 財務の概要

(2) 経年比較

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位: 百万円)

科目	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	38,173	38,362	39,598	41,056	42,473
教育活動資金支出計	27,983	29,012	29,384	30,761	31,921
差引	10,190	9,350	10,214	10,295	10,552
調整勘定等	56	451	364	482	4
教育活動資金収支差額	10,246	9,801	10,578	10,776	10,556
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	6,848	19,030	3,081	6,200	33
施設整備等活動資金支出計	17,258	29,454	10,583	15,227	9,738
差引	△ 10,410	△ 10,424	△ 7,502	△ 9,028	△ 9,705
調整勘定等	△ 2,018	272	△ 459	206	546
施設整備等活動資金収支差額	△ 12,428	△ 10,152	△ 7,962	△ 8,822	△ 9,159
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)	△ 2,182	△ 351	2,617	1,954	1,397
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	8,606	11,285	1,429	2,237	1,562
その他の活動資金支出計	12,709	8,881	1,267	7,051	1,288
差引	△ 4,103	2,404	161	△ 4,814	274
調整勘定等	0	0	2	11	5
その他の活動資金収支差額	△ 4,103	2,404	163	△ 4,802	279
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)	△ 6,285	2,053	2,780	△ 2,848	1,676
前年度繰越支払資金	28,005	21,720	23,773	26,553	23,705
翌年度繰越支払資金	21,720	23,773	26,553	23,705	25,381

ウ) 事業活動収支計算書

(単位: 百万円)

科目	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	30,992	31,264	32,274	33,311
	手数料	2,066	2,188	2,286	2,610
	寄付金	229	139	102	132
	経常費等補助金	3,706	3,536	3,705	3,605
	付随事業収入	381	466	505	661
	資産売却差額	0	0	0	0
	雑収入	799	769	744	765
	教育活動収入計	38,173	38,362	39,616	41,084
	事業活動支出の部				
	人件費	18,699	19,058	19,524	20,120
	教育研究経費	12,118	12,940	12,992	13,641
	管理経費	1,604	1,528	1,605	1,722
	徴収不能額等	3	0	0	0
	教育活動支出計	32,424	33,526	34,121	35,483
	教育活動収支差額	5,749	4,836	5,495	5,601

次ページへ続く

3. 財務の概要

(2) 経年比較

(単位: 百万円)

科目	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
教育活動外収支	事業活動収入の部				
	受取利息・配当金	396	414	415	391
	その他の教育活動外収入	0	0	0	40
	教育活動外収入計	396	414	415	430
	事業活動支出の部				
	借入金等利息	3	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	31	24
	教育活動外支出計	3	0	31	24
	教育活動外収支差額	393	414	384	406
	経常収支差額	6,142	5,250	5,878	6,007
特別収支	事業活動収入の部				
	資産売却差額	72	623	271	0
	その他の特別収入	448	284	230	106
	特別収入計	520	907	501	106
	事業活動支出の部				
	資産処分差額	6,134	1,622	430	271
	その他の特別支出	0	0	1	1
	特別支出計	6,134	1,622	432	272
	特別収支差額	△ 5,614	△ 715	69	△ 166
	基本金組入前当年度収支差額	528	4,535	5,947	5,841
基本金組入額合計		△ 6,796	△ 5,610	△ 5,130	△ 5,924
当年度収支差額		△ 6,268	△ 1,075	817	△ 83
前年度繰越収支差額		△ 33,665	△ 38,109	△ 36,647	△ 35,579
基本金取崩額		1,824	2,537	250	0
翌年度繰越収支差額		△ 38,109	△ 36,647	△ 35,579	△ 35,662
(参考)					
事業活動収入計		39,090	39,683	40,532	41,620
事業活動支出計		38,562	35,148	34,584	35,779

(3) 主な財務比率比較

(単位: %)

比率名	算 式	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	1.4	11.4	14.7	14.0	13.6
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	119.4	103.2	97.7	100.2	96.4
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	80.4	80.6	80.6	80.2	80.6
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	48.5	49.1	48.8	48.5	48.3
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.4	33.4	32.5	32.9	33.9
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	4.2	3.9	4.0	4.1	3.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	254.7	251.4	284.3	282.1	286.5
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	9.6	9.7	9.3	9.4	9.4
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	91.2	91.2	91.5	91.4	91.4
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9	99.8	99.9	99.9	99.7
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	26.8	25.5	26.7	26.2	24.9

(注)「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

3. 財務の概要

(4) 主な施設設備の取得または処分およびその進捗状況

①取得施設

建物名等	面積(m ²)	概要	用途
川越キャンパス体育館	延床面積 3,606.87	鉄筋コンクリート造 地上2階建	アリーナ、柔道場、 剣道場、トレーニング室、 多目的室、屋内短距離走路

②処分施設

建物名等	面積(m ²)	概要	摘要
川越キャンパス 第1屋内体育実技場 第2屋内体育実技場 更衣・シャワー棟	延床面積合計 2,476.17	埼玉県川越市大字鯨井字中野台2100番 第1屋内体育実技場 鉄骨・鉄筋コンクリート造 亜鉛メッキ鋼 地上 2階建、延床面積 1,537.64m ² 第2屋内体育実技場 鉄筋コンクリート造 陸屋根 地上 2階建、延床面積 494.40m ² 更衣・シャワー棟 鉄筋コンクリート造 亜鉛メッキ鋼 地上 2階建、延床面積 444.13m ²	平成29年 4月 解体

③進行中施設

該当なし

(5) その他

①有価証券の状況

ア) 総括表

(単位: 千円)

	当年度(平成30年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	21,051,903	23,441,024	2,389,120
(うち満期保有目的の債券)	(5,534,680)	(5,643,530)	(108,850)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	10,019,433	9,622,950	△ 396,483
(うち満期保有目的の債券)	(1,998,617)	(1,851,492)	(△147,126)
合計	31,071,336	33,063,974	1,992,638
(うち満期保有目的の債券)	(7,533,297)	(7,495,022)	(△38,276)
時価のない有価証券	20,366		
有価証券合計	31,091,702		

イ) 明細表

(単位: 千円)

種類	当年度(平成30年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	7,533,297	7,495,022	△ 38,276
株式	317,940	325,440	7,500
投資信託	16,620,099	18,558,801	1,938,702
貸付信託	0	0	0
その他	6,600,000	6,684,711	84,711
合計	31,071,336	33,063,974	1,992,638
時価のない有価証券	20,366		
有価証券合計	31,091,702		

②借入金の状況

該当なし

3. 財務の概要

(5) その他

③寄付金の状況

寄付金の種類	金額	摘要
奨学寄付金	29,218千円	39件
教育・研究協力資金	52,615千円	610件
教育・研究協力資金(施設)	10,785千円	95件
その他の特別寄付金	8,473千円	29件
その他の一般寄付金	20,200千円	7件
現物寄付金	48,852千円	1,784件
合 計	170,143千円	2,564件

④補助金の状況

(単位:千円)

補助金の種類	補助金額
私立大学等経常費補助金	1,896,539
一般補助	1,473,366
特別補助	423,173
成長力強化に貢献する質の高い教育	2,400
社会人の組織的な受入れ	24,630
大学等の国際交流の基盤整備	71,865
大学院等の機能の高度化	178,842
授業料減免及び学生の経済的支援体制の充実	90,136
私立大学等改革総合支援事業	55,300
国際化拠点整備事業費補助金(スーパーグローバル大学創成支援)	108,219
私立大学等研究施設整備費等補助金(私立大学研究ブランディング事業)	22,026
成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)事業費補助金	38,454
産学連携サービス経営人材育成事業費補助金	7,485
国庫からのその他の補助金	3,944
地方公共団体等からの補助金	1,491,468
学術研究振興資金	1,400
合 計	3,569,535

⑤関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

該当なし

イ) 出資会社

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
株式会社 キャンパスサービス	建物の警備・清掃・保守・管理	10,000千円	100%	清掃・警備・設備 保守業務の委託 年間 1,617,018千円	債務保証なし
東洋大学グローバル サービス株式会社	語学教育支援業務、事務受託業務、 損保代理店業務、学生生活支援事業、等	10,000千円	100%	当期における取引なし	債務保証なし

4. データ集



TOYO UNIVERSITY

(1) 入学試験の概要

一般入試 学部(第1部)

(単位:人)

学部・学科(専攻)	志願者数	受験者数	合格者数
文学部			
哲学科	1,635	1,561	302
東洋思想文化学科	1,603	1,551	311
日本文学文化学科	2,799	2,718	333
英米文学科	3,062	2,952	426
史学科	2,758	2,681	461
教育学科	2,280	2,209	463
(人間発達専攻)	(1,177)	(1,140)	(312)
(初等教育専攻)	(1,103)	(1,069)	(151)
国際文化コミュニケーション学科	2,154	2,092	253
計	16,291	15,764	2,549
経済学部			
経済学科	8,728	8,364	890
国際経済学科	3,312	3,246	552
総合政策学科	3,738	3,667	544
計	15,778	15,277	1,986
経営学部			
経営学科	8,453	8,260	1,138
マーケティング学科	4,219	4,107	531
会計ファイナンス学科	2,674	2,612	509
計	15,346	14,979	2,178
法学部			
法律学科	4,564	4,425	746
企業法学科	2,786	2,709	485
計	7,350	7,134	1,231
社会学部			
社会学科	3,514	3,402	642
社会文化システム学科	2,776	2,710	459
メディアコミュニケーション学科	3,473	3,383	446
社会心理学科	3,003	2,930	405
社会福祉学科	2,288	2,242	400
計	15,054	14,667	2,352
理工学部			
機械工学科	2,513	2,393	801
生体医工学科	1,050	1,007	459
電気電子情報工学科	1,995	1,912	673
応用化学科	1,654	1,576	718
都市環境デザイン学科	1,602	1,555	461
建築学科	2,595	2,488	496
計	11,409	10,931	3,608
国際学部			
グローバル・イノベーション学科	1,703	1,655	172
国際地域学科(国際地域専攻)	3,400	3,353	654
計	5,103	5,008	826
国際観光学部			
国際観光学科	5,470	5,355	648
生命科学部			
生命科学科	1,327	1,271	547
応用生物科学科	1,148	1,097	501
計	2,475	2,368	1,048
ライフデザイン学部			
生活支援学科	2,316	2,247	574
(生活支援学専攻)	(1,326)	(1,297)	(337)
(子ども支援学専攻)	(990)	(950)	(237)
健康スポーツ学科	2,503	2,442	516
人間環境デザイン学科	1,725	1,646	415
計	6,544	6,335	1,505
総合情報学部			
総合情報学科	3,166	3,068	687
食環境科学部			
食環境科学科	1,005	962	473
(フードサイエンス専攻)	(543)	(520)	(315)
(スポーツ・食品機能専攻)	(462)	(442)	(158)
健康栄養学科	775	740	278
計	1,780	1,702	751
情報連携学部			
情報連携学科	4,974	4,837	994
合 計	110,740	107,425	20,363

附属高等学校等

(単位:人)

学校名等	志願者数	受験者数	合格者数
附属姫路高等学校	3,504	3,489	3,483
附属姫路中学校	167	148	91
附属牛久高等学校	1,846	1,833	1,479
附属牛久中学校	127	126	124
東洋大学京北高等学校	613	540	390
東洋大学京北中学校	958	508	309
京北幼稚園	76	73	40
合 計	7,291	6,717	5,916

一般入試 学部(第2部・イブニングコース)

(単位:人)

学部・学科(専攻)	志願者数	受験者数	合格者数
文学部			
東洋思想文化学科	255	243	49
日本文学文化学科	395	382	78
教育学科	262	254	84
計	912	879	211
経済学部			
経済学科	896	869	187
経営学部			
経営学科	735	708	184
法学部			
法律学科	515	499	129
社会学部			
社会学科	985	947	198
社会福祉学科	187	171	74
計	1,172	1,118	272
国際学部			
国際地域学科(地域総合専攻)	471	458	158
合 計	4,701	4,531	1,141

第1部・第2部 合計	115,441	111,956	21,504
------------	---------	---------	--------

4. データ集

(1) 入学試験の概要

大学院 平成30年4月入学のための入学試験

博士前期・修士課程

(単位:人)

研究科・専攻	志願者数	受験者数	合格者数
文学研究科			
哲学専攻	4	4	4
インド哲学仏教学専攻	2	2	2
日本文学文化専攻	17	17	7
中国哲学専攻	15	13	3
英文学専攻	3	2	1
史学専攻	9	8	7
教育学専攻	8	7	5
英語コミュニケーション専攻	7	5	4
計	65	58	33
社会学研究科			
社会学専攻	62	53	10
社会心理学専攻	15	12	6
福祉社会システム専攻	6	6	4
計	83	71	20
法学研究科			
私法学専攻	4	4	2
公法学専攻	9	9	5
計	13	13	7
経営学研究科			
経営学専攻	71	54	9
ビジネス・会計ファイナンス専攻	38	38	22
マーケティング専攻	59	53	10
計	168	145	41
理工学研究科			
機能システム専攻	15	15	13
生体医工学専攻	12	12	12
電気電子情報専攻	9	9	9
応用化学専攻	14	14	14
都市環境デザイン専攻	5	5	5
建築学専攻	15	14	13
計	70	69	66
経済学研究科			
経済学専攻	32	23	15
公民連携専攻	17	17	16
計	49	40	31
国際学研究科			
国際地域学専攻	16	14	10
国際観光学研究科			
国際観光学専攻	28	25	9
生命科学研究科			
生命科学専攻	24	24	22
社会福祉学研究科			
社会福祉学専攻	32	31	20
ライフデザイン学研究科			
生活支援学専攻	9	9	8
健康スポーツ学専攻	5	5	2
人間環境デザイン専攻	4	3	1
計	18	17	11
学際・融合科学研究科			
バイオ・ナノサイエンス融合専攻	6	6	6
総合情報学研究科			
総合情報学専攻	15	15	15
食環境科学研究科			
食環境科学専攻	12	11	11
情報連携学研究科			
情報連携学専攻	6	5	3
合 計	605	544	305

博士後期課程

(単位:人)

研究科・専攻	志願者数	受験者数	合格者数
文学研究科			
哲学専攻	1	1	1
インド哲学仏教学専攻	1	1	1
日本文学文化専攻	3	3	2
中国哲学専攻	1	0	0
英文学専攻	1	1	1
史学専攻	0	0	0
教育学専攻	3	3	2
英語コミュニケーション専攻	1	1	0
計	11	10	7
社会学研究科			
社会学専攻	1	1	0
社会心理学専攻	1	1	1
計	2	2	1
法学研究科			
私法学専攻	2	2	2
公法学専攻	1	1	1
計	3	3	3
経営学研究科			
経営学専攻	2	2	2
ビジネス・会計ファイナンス専攻	3	2	1
マーケティング専攻	0	0	0
計	5	4	3
理工学研究科			
機能システム専攻	0	0	0
生体医工学専攻	1	1	1
電気電子情報専攻	1	1	1
応用化学専攻	0	0	0
建築・都市デザイン専攻	0	0	0
計	2	2	2
経済学研究科			
経済学専攻	4	4	4
国際学研究科			
国際地域学専攻	2	2	2
国際観光学研究科			
国際観光学専攻	5	5	2
生命科学研究科			
生命科学専攻	4	4	4
社会福祉学研究科			
社会福祉学専攻	5	5	5
ライフデザイン学研究科			
ヒューマンライフ学専攻	5	5	5
人間環境デザイン専攻	0	0	0
計	5	5	5
学際・融合科学研究科			
バイオ・ナノサイエンス融合専攻	3	3	3
総合情報学研究科			
総合情報学専攻	9	9	8
食環境科学研究科			
食環境科学専攻	4	4	4
合 計	64	62	53

大学院 平成29年秋入学のための入学試験

博士前期・修士課程

(単位:人)

研究科・専攻	志願者数	受験者数	合格者数
経営学研究科			
ビジネス・会計ファイナンス専攻	3	3	2
理工学研究科			
機能システム専攻	1	1	0
生体医工学専攻	0	0	0
電気電子情報専攻	0	0	0
応用化学専攻	0	0	0
都市環境デザイン専攻	0	0	0
建築学専攻	2	2	1
計	3	3	1
経済学研究科			
公民連携専攻	4	4	4
国際地域学研究科			
国際地域学専攻	17	17	14
国際観光学専攻	3	3	2
計	20	20	16
生命科学研究科			
生命科学専攻	0	0	0
福祉社会デザイン研究科			
福祉社会システム専攻	5	3	1
学際・融合科学研究科			
バイオ・ナノサイエンス融合専攻	1	1	1
総合情報学研究科			
総合情報学専攻	2	2	2
食環境科学研究科			
食環境科学専攻	0	0	0
情報連携学研究科			
情報連携学専攻	1	1	0
合 計	39	37	27

博士後期課程

(単位:人)

研究科・専攻	志願者数	受験者数	合格者数
経営学研究科			
ビジネス・会計ファイナンス専攻	1	1	0
理工学研究科			
機能システム専攻	0	0	0
生体医工学専攻	1	1	1
電気電子情報専攻	1	1	1
応用化学専攻	1	1	1
建築・都市デザイン専攻	0	0	0
計	3	3	3
国際地域学研究科			
国際地域学専攻	1	1	1
国際観光学専攻	2	2	1
計	3	3	2
生命科学研究科			
生命科学専攻	0	0	0
学際・融合科学研究科			
バイオ・ナノサイエンス融合専攻	0	0	0
総合情報学研究科			
総合情報学専攻	0	0	0
合 計	7	7	5

4. データ集

(2) 就職の概要

平成30(2018)年3月卒業生 学部別業種別進路状況

(単位:人)

学部	業種	農・林・漁・鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	金融・保険業	不動産業	学術研究	飲食店・宿泊業	生活関連サービス業・娯楽業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業	公務員	その他	計
文学部第1部		0	19	46	1	92	31	158	58	34	18	38	29	27	112	11	6	26	62	768
経済学部第1部		2	18	48	0	85	18	106	106	41	18	9	5	11	9	12	7	35	37	567
経営学部第1部		0	26	56	0	114	9	130	112	76	26	14	14	6	3	5	6	32	43	672
法学部第1部		1	16	33	1	51	12	76	60	30	14	7	9	15	11	5	9	60	36	446
社会学部第1部		2	14	46	1	65	15	117	56	41	28	15	9	36	9	2	6	26	65	553
理工学部		2	122	153	4	58	16	45	5	24	30	3	4	6	12	2	6	33	56	581
国際地域学部		0	10	26	0	32	28	89	29	26	16	26	38	1	7	8	5	8	36	385
生命科学部		1	7	50	0	12	1	31	1	2	1	7	1	8	7	3	7	6	10	155
ライフデザイン学部		0	33	35	0	30	4	73	31	26	15	8	19	83	32	2	4	45	42	482
総合情報学部		1	11	15	0	107	2	36	13	7	5	2	5	4	1	0	5	7	23	244
食環境科学部		1	2	49	0	8	2	54	10	3	0	27	6	22	7	1	1	8	3	204
文学部第2部		0	1	12	0	3	1	8	1	4	1	2	4	4	5	2	3	3	4	58
経済学部第2部		0	7	8	0	13	5	18	15	5	3	1	3	5	0	3	3	3	13	105
経営学部第2部		0	7	11	0	8	1	17	3	4	3	2	4	6	1	0	2	1	8	78
法学部第2部		0	5	10	0	6	2	13	8	4	5	0	0	2	2	0	2	8	5	72
社会学部第2部		0	5	4	2	25	2	26	7	6	3	1	6	11	3	2	3	4	13	123
国際地域学部イノベーションコース		0	3	5	0	6	5	15	1	7	0	6	8	4	2	1	1	5	6	75
計		10	306	607	9	715	154	1,012	516	340	186	168	164	251	223	59	76	310	462	5,568

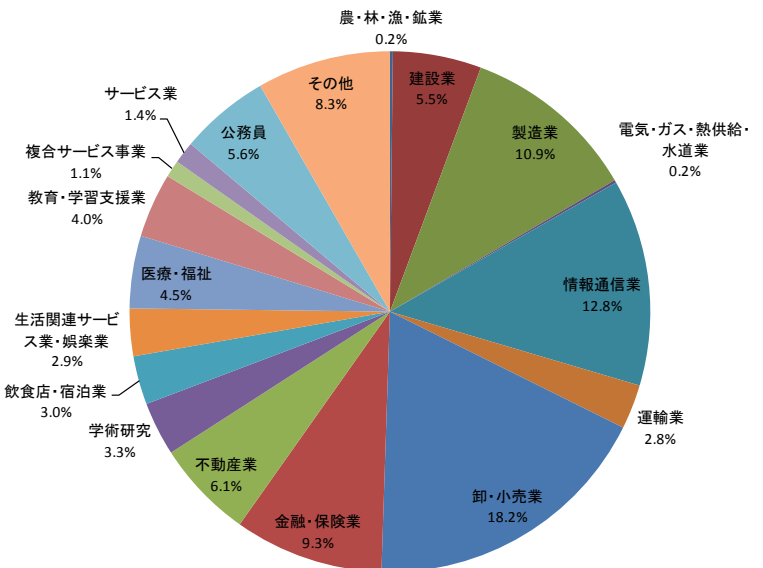
※「その他」には分類不能な業種も含む

上位就職先一覧

(単位:人)

順位	企業名等	男	女	総計
1	警視庁	22	7	29
2	日本郵便(株)	15	13	28
3	東日本旅客鉄道(株)(JR東日本)	16	9	25
4	埼玉県教育委員会	10	13	23
5	(株)ベネッセスタイルケア	6	16	22
6	富士ソフト(株)	14	5	19
7	IMS(イムス)グループ	2	15	17
	千葉県教育委員会	10	7	17
	東京都教育委員会	8	9	17
10	(株)千葉興業銀行	7	8	15
11	大和ハウス工業(株)	10	4	14
12	みずほ証券(株)	12	1	13
13	(株)カインズ	5	7	12
	(株)京葉銀行	4	8	12
	住友不動産販売(株)	7	5	12
16	(株)常陽銀行	5	6	11
	ANAエアポートサービス(株)	5	6	11
	埼玉県警察本部	10	1	11
	積水ハウス(株)	10	1	11
	全国労働者共済生活協連(全労済)	7	4	11
	第一生命保険(株)	0	11	11
22	(株)オリエントコーポレーション	4	6	10
	(株)クレディセゾン	3	7	10
	(株)セブンイレブン・ジャパン	9	1	10
	スターツコーポレーション(株)	7	3	10
	茨城県教育委員会	6	4	10
	船橋市役所	6	4	10
	東京国税局	9	1	10
	明治安田生命保険(相)	1	9	10
30	JTBグループ	3	6	9
	(株)イトーヨーカ堂	2	7	9
	(株)しまむら	5	4	9
	(株)ゆうちょ銀行(日本郵政グループ)	2	7	9
	埼玉県庁	7	2	9
	全日本空輸(株)	0	9	9
	日本生命保険(相)	2	7	9
	防衛省 陸上自衛隊	9	0	9
38	(株)ニチイ学館	3	5	8
	イオンリテール(株)	4	4	8
	パーソルプロセス&テクノロジー(株)	2	6	8
	東京セキスイハイム(株)	5	3	8
	日本年金機構	2	6	8

平成30(2018)年3月 学部1部・2部卒業生 業種別進路状況



順位	企業名等	男	女	総計
43	(株)JALスカイ	0	7	7
	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	1	6	7
	星野リゾートグループ	0	7	7
	巢鴨信用金庫	4	3	7
	東京東信用金庫	6	1	7
48	(株)みずほフィナンシャルグループ	0	6	6
	(株)りそな銀行	1	5	6
	さいたま市役所	5	1	6

(3) 外部資金、助成金等の概要

平成29年度 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

研究拠点を形成する研究

主体となる研究組織名	研究代表者	事業名(研究プロジェクト名)	期間	平成29年度 研究費(千円)
国際共生社会研究センター (大学院国際地域学学研究所) Center for Sustainable Development Studies	北脇 秀敏 (大学院国際地域学学研究所・国際地域学学教授)	アジア・アフリカにおける地域に根ざしたグローバル化時代の国際貢献手法の開発	平成27年度 ～平成31年度	27,440
経営力創成研究センター (大学院経営学学研究所) Research Center for Creative Management	井上 善海 (大学院経営学学研究所・経営学学教授)	スモールビジネス・マネジメントの創造と国際的企業家育成の研究	平成26年度 ～平成30年度	6,950
生命環境科学研究センター (大学院生命科学学研究所) Research Center for Life and Environmental Sciences	柏田 祥策 (大学院生命科学学研究所・生命科学学教授)	人為由来環境変化に対する生物の適応戦略と小進化	平成26年度 ～平成30年度	38,500
福祉社会開発研究センター (大学院福祉社会デザイン研究所) Center for Development of Welfare Society	森田 明美 (大学院福祉社会デザイン研究所・社会学学教授)	高齢者、障害者、子どもの社会的孤立に対応する見守り支援・自立支援に関する総合的研究	平成25年度 ～平成29年度	20,729
21世紀ヒューマンインタラクション・リサーチ・センター 21st Century Human Interaction Research Center	安藤 清志 (大学院社会学学研究所・社会学学教授)	社会的逆境後の精神的回復・成長をもたらす個人的および社会的資源	平成25年度 ～平成29年度	14,500

平成29年度 私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助金一覧

種別	施設・装置・設備名	事業経費(千円)	交付決定額(千円)
研究設備	オールインワン顕微鏡タイムラプス	22,456	14,970
研究設備	小動物用慢性実験テレメトリー自動計測システム	10,584	7,056
合 計		33,040	22,026

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
件数	9	10	9	6	5
金額(千円)	107,365	141,813	110,975	41,295	32,303

補助額は研究費分のみ、他にPD、RA雇用の補助あり

科学研究費助成事業

	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
新規申請件数	161	188	179	229	219
新規採択件数	42	52	41	67	58
採択率	26.1%	27.7%	22.9%	29.3%	26.5%
採択件数 合計	158	162	165	187	216
採択金額 合計(千円)	276,350	257,390	272,000	320,281	322,223
(直接経費)	213,500	198,200	209,500	246,370	249,323
(間接経費)	62,850	59,190	62,500	73,911	72,900

新規採択件数は各年度第1回交付内定時データ

採択件数・採択金額には転入者分も含み、転出者分を除いている

共同研究

	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
件数	11	13	16	11	32
金額(千円)	11,741	10,891	18,649	17,421	35,738

受託研究

	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
件数	43	30	35	48	42
金額(千円)	103,528	83,952	113,441	146,380	101,600

奨学寄附金

	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
件数	41	42	29	46	38
金額(千円)	40,005	31,286	30,239	41,605	29,218

発明

	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
届出件数	19	14	15	12	20

特許出願

	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
単独出願数	14	9	13	8	10
共同出願数	5	1	3	3	5
合 計	19	10	16	11	15

4. データ集



TOYO UNIVERSITY

(4) 国際交流の概要

海外協定大学・機関

No	国	協定等相手先	包括	学生 交換	種別
1	アイルランド	ダブリンシティ大学 Dublin City University	●	●	大学間
2		リムリック大学 University of Limerick	●	●	大学間
3	アメリカ合衆国	ウィノナ州立大学 Winona State University	●	●	大学間
4		ウェスタンミシガン大学 Western Michigan University	—	●	大学間
5		ウェストテキサスA&M大学 West Texas A&M University	—	●	大学間
6		オレゴン州立大学 Oregon State University	●	※1	大学間
7		カリフォルニア州立大学ドミンゲスヒルズ校 California State University, Dominguez Hills	●	●	大学間
8		カリフォルニア州立大学ベイカーズフィールド校 California State University Bakersfield	●	●	大学間
9		カリフォルニア州立大学モントレーベイ校 California State University, Monterey Bay	●	●	大学間
10		カレッジ・オブ・ザ・デザート College of the Desert	●	●	大学間
11		ジョンソン・アンド・ウェールズ大学 Johnson & Wales University	—	●	大学間
12		チャタム大学 Chatham University	—	●	大学間
13		テネシー大学ノックスビル校 The University of Tennessee, Knoxville	●	●	大学間
14		ネブラスカ大学カーニー校 University of Nebraska at Kearney	●	●	大学間
15		パデュー大学ノースウェスト校 Purdue University Northwest	●	●	大学間
16		プレスビテリアン・カレッジ Presbyterian College	●	●	大学間
17	イギリス	ポートランド州立大学 Portland State University	●	—	大学間
18		ミズーリ大学セントルイス校 University of Missouri-St. Louis	●	●	大学間
19		メリヴィル大学 Maryville University	●	●	大学間
20		モンタナ大学 The University of Montana	●	●	大学間
21		リンゼイウィルソン大学 Lindsey Wilson College	●	●	大学間
22		ルイスクラーク州立大学 Lewis-Clark State College	●	●	大学間
23		ノースアラバマ大学 University of North Alabama	●	●	大学間
24		ヒューストン大学 University of Houston	●	—	大学間
25		フォックス・バレー・テクニカル・カレッジ Fox Valley Technical College	●	●	大学間
26		カーディフ大学 Cardiff University	●	●	大学間
27	インド	セントラル・ランカシャー大学 University of Central Lancashire	●	—	大学間
28		ブライトン大学 University of Brighton	●	※2	大学間
29		ヨークセントジョン大学 York St John University	●	●	大学間
30		コベントリー大学 Coventry University	●	—	大学間
31	イタリア	トリノ大学 The University of Turin	●	●	大学間
32		フィレンツェ大学 The University of Florence	●	●	大学間
33		ボローニャ大学 University of Bologna	●	●	大学間
34	インドネシア 共和国	インド工科大学デリー校 Indian Institute of Technology Delhi	●	—	大学間
35		インド工科大学マドラス校 Indian Institute of Technology Madras	●	—	大学間
36		ケララ大学 University of Kerala	●	—	大学間
37		ジャワハルラー・ネルー大学 Jawaharlal Nehru University	●	—	大学間
38		マンガン教育協会 Mangalam Educational Society (マンガン工科大学・Mangalam College of Engineering)	●	—	大学間
39		スリー・チトラ・トリニカル医療科学技術研究所 Sree Chitra Tirunal Institute for Medical Sciences & Technology	●	—	大学間
40		ガジャナダ大学 Universitas Gadjah Mada	●	●	大学間
41		スラバヤ工科大学 The Institute of Technology Sepuluh Nopember (Institut Teknologi Sepuluh Nopember)	●	—	大学間
42		マラナタ基督教大学 Maranatha Christian University	●	—	大学間
43		国立デンパサール・ヒンドゥー大学 Institut Hindu Dharma Negeri Denpasar	●	—	大学間
44	ウズベキスタン 共和国	タシケント国立東洋学大学 Tashkent State Institute of Oriental Studies	●	—	大学間
45	オーストラリア	サンシャインコースト大学 The University of the Sunshine Coast	●	●	大学間
46	オーストラリア	シーキュー大学 CQUniversity	●	●	大学間
47		インターナショナル・カレッジ・オブ・ マネージメント・シドニー The International College of Management, Sydney	●	●	大学間
48		サザンクロス大学 Southern Cross University	—	※4	大学間
49		ディーキン大学 Deakin University	※5	—	大学間
50		ニューカッスル大学 The University of Newcastle	—	●	大学間
51	オランダ王国	ロッテルダム大学ビジネススクール Rotterdam University, Rotterdam Business School	●	●	大学間
52		アムステルダム応用科学大学 Amsterdam University of Applied Sciences	●	●	大学間
53		フォンティス・アカデミー Fontys Academy for Creative Industries	●	●	大学間
54		ティオ応用科学大学 Tio University of Applied Sciences	●	●	大学間
55	カナダ	クワントレンポリテクニク大学 Kwantlen Polytechnic University	●	●	大学間
56		サスカチュワン大学 University of Saskatchewan	●	—	大学間
57		トンプソンリバーズ大学 Thompson Rivers University	—	●	大学間
58		バンクーバーアイランド大学 Vancouver Island University	●	—	大学間
59		ブロック大学 Brock University	●	—	大学間
60		マニトバ大学 University of Manitoba	●	●	大学間
61		エドモントン・コンコルディア大学 Concordia University of Edmonton	●	●	大学間
62		レイクヘッド大学 Lakehead University	●	●	大学間
63		レスブリッジ大学 The University of Lethbridge	●	—	大学間
64		ウィニペグ大学 The University of Winnipeg	●	—	大学間
65	カンボジア王国	ダグラスカレッジ Douglas College	●	●	大学間
66		王立ブノムベン大学 Royal University of Phnom Penh	●	—	大学間
67		仁荷大学校 Inha University	●	●	大学間
68		円光大学校 Wonkwang University	●	●	大学間
69	大韓民国	韓国外国語大学校 Hankuk University of Foreign Studies	●	●	大学間
70		韓南大学校 Hannam University	●	●	大学間
71		建国大学校 Konkuk University	●	●	大学間
72		金剛大学校 Geumgang University	●	●	大学間
73		成均館大学 Sungkyunkwan University	●	●	大学間
74		大邱大学校 Daegu University	●	●	大学間
75		東国大学校 Dongguk University	●	●	大学間
76	ケニア共和国	ジョモ・ケニヤッタ農工大学 Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology	●	—	大学間
77	スイス連邦	ルツェルン大学 The University of Lucerne	●	●	大学間
78	スウェーデン 王国	リンネ大学 Linnaeus University	●	—	大学間
79	スペイン共和国	デウス大学 The University of Deusto	—	●	大学間
80	スロベニア	リュブリャナ大学 The University of Ljubljana	●	—	大学間
81	タイ王国	アジア工科大学院 Asian Institute of Technology	●	—	大学間
82		チェンマイ大学 Chiang Mai University	●	●	大学間
83		タマサート大学 Thammasat University	—	●	大学間
84		プラーコン・シー・アユタヤ・ラチャバット大学 Phranakhon Si Ayutthaya Rajabhat University	●	—	大学間
85		中国文化大学 Chinese Culture University	●	●	大学間
86	台湾	天主教輔仁大学 Fu Jen Catholic University	●	●	大学間
87		龍華科技大學 Lunghwa University of Science and Technology	●	—	大学間
88		東海大学 Tunghai University	●	●	大学間
89		義守大学 I-Shou University	●	●	大学間
90		国立中興大学 National Chung Hsing University	●	●	大学間

4. データ集



TOYO UNIVERSITY

No	国	協定等相手先	包括	学生 交換	種別
91	台湾	実践大学 Shih Chien University	●	●	大学間
92		華中科技大学 Huazhong University of Science and Technology	●	—	大学間
93		吉林大学 Jilin University	●	—	大学間
94		上海外国語大学 Shanghai International Studies University	●	●	大学間
95		上海工程技術大学 Shanghai University of Engineering Science	●	—	大学間
96		上海対外貿易大学 Shanghai University of International Business and Economics	●	—	大学間
97	中華人民共和国	大連外国語大学 Dalian University of Foreign Languages	●	●	大学間
98		大連理工科大学 Dalian University of Technology	●	—	大学間
99		中国人民大学 Renmin University of China	●	●	大学間
100		中国海洋大学 Ocean University of China	●	●	大学間
101		復旦大学 Fudan University	●	—	大学間
102		北京語言大学 Beijing Language and Culture University	●	●	大学間
103		北京理工科大学 Beijing Institute of Technology	●	●	大学間
104	ドイツ 連邦共和国	マルブルク大学 The Philippp University of Marburg (Philipps-Universität Marburg)	●	●	大学間
105		バイロイト大学 University of Bayreuth	●	●	大学間
106	ニュージーランド	ユニテック工科大学 Unitec Institute of Technology	●	—	大学間
107	ノルウェー	トロムソ大学 UiT The Arctic University of Norway	●	●	大学間
108	パングラディシュ	シャージャワル科技大学 Shahjalal University of Science & Technology	●	—	大学間
109		カラガ州立大 ※3 Caraga State University	●	—	大学間
110		サンホセリコルス大学 University of San Jose-Ricoletos	●	—	大学間
111		セントジョセフ工科大学 ※3 Saint Joseph Institute of Technology	●	—	大学間
112	フィリピン共和国	デ・ラ・サール大学ダスマリニャス校 De La Salle University - Dasmariñas	●	—	大学間
113		ファーザー・サトゥルニ・ウリオス大学 ※3 Father Saturnino Urios University	●	—	大学間
114		フィリピン大学セブ校 University of the Philippines Cebu	●	—	大学間
115		フィリピン大学ディリマン校 University of the Philippines Diliman	●	—	大学間
116	フィンランド 共和国	ハーガ=ヘリア応用科学大学 Haaga-Helia University of Applied Sciences	●	—	大学間
117		ストラスブール大学 Université de Strasbourg	●	●	大学間
118		ストラスブール大学経営大学院 (EMS) Université de Strasbourg	●	●	大学間
119		ストラスブール大学政治経済学研究所 (IEP) Université de Strasbourg	●	●	大学間
120	フランス共和国	ナント大学 University of Nantes	—	※2	大学間
121		ピエール・マリ・キュリー大学 (パリ第6大学) Pierre and Marie Curie University	●	—	大学間
122		シャルルド・ゴール大学 (リール第3大学) Charles de Gaulle University - Lille 3	●	●	大学間
123		パリ・デイドロ大学 (パリ第7大学) University Paris Diderot - Paris 7	●	●	大学間

No	国	協定等相手先	包括	学生 交換	種別
124	ブラジル 連邦共和国	カンピーナス大学 University of Campinas	●	●	大学間
125		サンパウロ大学 University of São Paulo	●	●	大学間
126	ブルガリア 共和国	聖クリメント・オフリツキ・ソフィア大学 Sofia University St. Kliment Ohridski	●	●	大学間
127		ベトナム国家大学ホーチミン校 Vietnam National University-Ho Chi Minh City	●	—	大学間
128	ベトナム 社会主義共和国	FPT大学 FPT University	—	●	大学間
129		日越大学 Vietnam Japan University	●	—	大学間
130		サンウェイ大学 Sunway University	●	—	大学間
131		テイラーズ大学 Taylor's University	●	●	大学間
132	マレーシア	マラヤ大学 University of Malaya	●	—	大学間
133		ヘルプ大学 HELP University	●	—	大学間
134		マレーシア工科大学 University of Technology, Malaysia	●	—	大学間
135	リトアニア共和国	ヴィータウタス・マグヌス大学 Vytautas Magnus University	●	●	大学間
136	ルーマニア	ティミショアラ工科大学 Politehnica University of Timisoara	●	—	大学間
137	アメリカ合衆国	ISEP (アイセップ) International Student Exchange Programs	—	●	コンソーシアム
138	フランス共和国	IAU (国際大学協会) International Association of Universities	●	—	コンソーシアム
139	その他 ※7	UMAP (アジア太平洋大学交流機構) University Mobility in Asia and the Pacific	—	●	コンソーシアム
140		NCPMP (米国PPP協会) The National Council for Public-Private Partnerships	●	—	機関
141	アメリカ合衆国	ULI、日本政策投資銀行 Urban Land Institute, Development Bank of Japan	●	—	機関
142	イタリア	ロムアルド・デル・ビアンコ財団 Romualdo Del Bianco Foundation (Fondazione Romualdo Del Bianco)	●	—	機関
143	スイス連邦	国連欧州経済委員会PPP推進局 (UNECE PPP) The United Nations Economic Commission for Europe	●	—	機関
144	ハンガリー	ハンガリー科学アカデミー原子核研究所 Institute of Nuclear Research of the Hungarian Academy of Sciences	●	—	機関
145	大韓民国	平澤市 Pyeongtaek City	●	—	都市
146		セブ州 Province of Cebu	●	—	都市
147	フィリピン共和国	ブトゥアン市 ※3 Butuan City	●	—	都市
148		ブトゥアン市 ※6 Butuan City	●	—	都市

※1 現在は、学生の派遣超過により、学生交換を中止している。
 ※2 大学院 学際・融合科学研究科の博士後期課程の大学院生に限る。
 ※3 フィリピンの3大学、ブトゥアン市、東洋大学との間の5者間協定。
 ※4 授業料学生負担の学生派遣のみの締結。
 ※5 交換留学協定は締結していないが、授業料学生負担の学生派遣は行方。
 ※6 国連CoE地方政府PPPセンターを核とする都市間連携推進のための基本協定締結。
 ※7 国際事務局の所在する国。

東洋大学は、現在35カ国 (注)・137大学・3コンソーシアム・5機関・3都市 (4協定) と大学レベルの協定を結んでいる。
 包括協定135、学生交換協定86。(注) 台湾を1カ国と数えた場合

留学生数・留学者数

【派遣留学生数】	(単位:人)				
プログラム名	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
交換留学 (派遣)	56	59	56	69	74
認定留学	7	4	5	10	11
協定校語学留学	14	40	45	52	103
短期語学セミナー	140	147	163	123	116
合 計	217	250	269	254	304

※ 国際教育センター主催のプログラムのみを対象、中途帰国者を含む

【受入留学生数】	(単位:人)				
プログラム名	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
交換留学 (受入)	35	52	59	89	85

一般留学生 (私費・国費) 在籍者数

種別	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
私費	328	331	397	567	896
国費	10	22	20	22	22
合 計	338	353	417	589	918

留学に関する奨学金受給者数

奨学金名	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
交換留学生奨学金	56	53	53	66	66
認定留学生奨学金	7	4	5	10	11
協定校語学留学生奨学金 (※1)	—	17	22	22	71
海外留学促進奨学金	114	315	324	349	427
・ファーストステップ型 (※2)	(56)	(184)	(160)	(202)	—
・チャレンジ型	(57)	(91)	(128)	(106)	(331)
・アクティブ型	(1)	(34)	(33)	(38)	(85)
・グローバルリーダー型	(0)	(6)	(3)	(3)	(11)
合 計	177	389	404	447	575

交換留学生奨学金 所属学部・研究科の年間授業料相当額を給付
 認定留学生奨学金 所属学部・研究科の年間授業料相当額を給付
 協定校語学留学生奨学金 所属学部・研究科の年間授業料の4分の1相当額を給付
 ※1 平成26 (2014) 年度から開始した奨学金
 海外留学促進奨学金 設定している語学能力検定試験のスコア基準に応じて定められた額を給付
 ※2 平成29 (2017) 年度からチャレンジ型に統合

(5) 図書館の概要

蔵書数

平成30(2018)年3月31日現在

		白山図書館	川越図書館	朝霞図書館	板倉図書館	全館合計
図書	和書	747,907	141,495	245,318	65,849	1,200,569
	洋書	257,797	60,432	22,319	10,376	350,924
	計	1,005,704	201,927	267,637	76,225	1,551,493
雑誌	和雑誌	8,371	1,209	1,931	367	11,878
	洋雑誌	3,388	1,452	475	185	5,500
	計	11,759	2,661	2,406	552	17,378
その他	データベース					62
	電子ジャーナル					18,686

※ 単位について、図書は冊数、雑誌・データベース・電子ジャーナルはタイトル数

平成29年度図書受入数

(単位:冊数)

		白山図書館	川越図書館	朝霞図書館	板倉図書館	全館合計
和書	購入(複製受入含)	21,195	3,788	3,796	1,944	30,723
	寄贈	595	83	76	0	754
	その他	142	14	174	3	333
	計	21,932	3,885	4,046	1,947	31,810
洋書	購入(複製受入含)	4,577	564	454	167	5,762
	寄贈	27	0	1	0	28
	その他	13	2	17	0	32
	計	4,617	566	472	167	5,822
合 計		26,549	4,451	4,518	2,114	37,632

平成29年度雑誌受入数

(単位:タイトル数)

		白山図書館	川越図書館	朝霞図書館	板倉図書館	全館合計
和雑誌	購入	678	232	164	114	1,188
	寄贈	1,011	36	52	8	1,107
	その他	68	2	20	0	90
	計	1,757	270	236	122	2,385
洋雑誌	購入	317	167	47	15	546
	寄贈	12	12	0	1	25
	その他	0	0	1	0	1
	計	329	179	48	16	572
年報・白書		318	54	91	22	485
合 計		2,404	503	375	160	3,442





TOYO UNIVERSITY



東洋大学は平成 26 年度に公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）を受け、「大学基準に適合している」と認定を受けました。この認定マークは、大学が常に自己点検・評価に取り組んでいること、そして社会に対して大学の質を保証していることのシンボルとなるものです。

■平成 30 年 5 月 発行

学校法人東洋大学

〒112-8606

東京都文京区白山 5-28-20 総務部総務課